

■ 第2回新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議

（都市像Ⅲ日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市）

日時：平成28年11月30日（水）

午後1時30分～4時15分

会場：白山会館2階 蘭陵の間

（司 会）

定刻となりましたので、新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議の都市像Ⅲグループの第2回目会議を開催いたします。

なお、豊岡委員は所用により、ご欠席とのご連絡をいただいています。また、木山委員からは、遅れてご参加いただくのご連絡をいただいております。真木委員については、今年度初めての参加となりますがよろしくお願いいたします。

それでは机上に配付しております資料の確認をさせていただきます。

～資料確認～

資料に不足等ございませんでしょうか。

それでは本日の意見交換にこれより入らせていただきます。ここからの進行は行政経営課の本間課長よりさせていただきます。よろしくお願いいたします。

（行政経営課長）

行政経営課長の本間です。前回11月17日ということでお集まりいただきまして、ありがとうございました。その模様が11月22日付の新潟日報に載っておりました。そのときは観光部門。今回関連しておりますけれども、国際交流観光課さんからの事業になっております。前回は商業の関係ですとか、商店街の魅力アップの関係のご議論をしていただいたところでございます。また本日も忌憚のないご意見をいただいて、事業の趣旨は前回同様に幅広い、皆さま方の市民目線ですとか、それぞれでご活躍されているお立場の目線から、市の事業について幅広い意見交換をお願いしたいということで、市のほうは市の目線で事業は考えてやっていくわけですけれども、いろいろとユーザー側の目線とか、外からの目線でご意見いただければ、いろいろと反映できる部分もおおいにあるだろうというのがこの事業の趣旨でございますので、ぜひ思うところを、事業そのものの部分とか、あと関連する部分もあるかと思いますが、いろいろな意見を聞かせていただきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

それでは事業の本体の説明に入る前に、真木さん前回ご欠席でしたけれども、「市報にいが

た」の資料を配らせていただいて、財政状況を新潟市もそんなに悪いという状況じゃないけれども、結構歳入の伸び悩み、税収の伸び悩みとか、そういった部分で結構大変なのですよというお話をさせていただきました。その中でほかの会議のときに、委員の方から分かりにくいというご指摘があったので、少し補足させていただきたいのですが、こちらの健全化判断比率ですとか、資金不足比率の、ここはみんなギリギリみたいに見えるのだけれども、例えば交際費比率みtainなところは11.0で、国の示す基準が25ということで、少し座標みtainな形で尖ったところが新潟市の立ち位置でいうと、みんなギリギリなのかと言われていたのですけれど、こういうところが新潟市の位置ですよということで、全部この基準のところ張り付いてギリギリの指標なのかというご質問があったのですけれど、少し分かりにくいのですけれど、目盛りが例えばこれは11なのでこの辺ですよということで、25に対して11というところですよ。あと上のほうの、実質赤字比率とかは、新潟市黒字なので赤字になって初めて算定できる数値だということですが、この目盛りの部分なので、みんな一見ギリギリみtainにみえるのですけれど、違うですよということで、こういうところが新潟市の立ち位置ですよということで、この資料だとみんなギリギリみtainに見えるが実はそうでないということなので、その辺を少し解説してくれということでしたので、ほかの委員の方からのご質問だったのですが、すべての部会のほうにもお話をしているところでございます。すみません。前置きが長くなりました。

それでは本日の議題であるところの、広域連携誘客事業につきまして、所管課から簡単に自己紹介していただいた上で、ご説明お願いいたします。

（国際・広域観光課：関川）

新潟市の国際広域観光課の関川と申します。昨年はこの場において、観光政策課ということでご説明をさせていただきました。この4月から観光政策課が2課に分かれまして、観光政策課、国際広域観光課が観光部局に2つできたわけです。私どもは課の名前のとおり、国際観光と広域観光を所管してございます。本日は広域連携誘客事業ということで、現在取り組んでいる概要につきまして、ご説明をさせていただきたいと思っております。それでは座ってご説明をさせていただきます。先ほどお話もありましたとおり、まず1枚目の資料でございます。先回の観光政策課の説明でもありましたとおり、A4の横のところでございますが、もうすでにご存じのとおり、海外からの訪日外国人が今非常に増えておりまして、目標だった2,000万人を突破したということで、国も新たに3月末に4,000万人に2020年には持っていくのだということで、いろいろな施策を今国のほうでも打ち出しているところでございます。本市におきましても17日に説明があったとおりでございますが、外国人、真ん中の右側の真ん中のオレンジ色の表ですけれども、平成23年から比較しますと、約2倍以上に増えてきております。ただ新潟市全体から見ますと、延べ宿泊者数、日本人も含めた中では横ばい状態

なのですが、実際外国人が増えているにも、横ばいということは、日本人の来客が実際減っているという状況も若干ございますが、外国人が、下げた分を押し上げているといった状況でございます。この辺も前回ご説明をさせていただいていると思いますので、説明は省略させていただきます。

裏面に移りまして、国内からの誘客促進とあと海外からの誘客促進ということでございます。私どもで担当してございますのが、海外からの誘客といったところで、ターゲットエリア、ここにも書いてございます中国・韓国・台湾等の東アジアを中心にやはり尖閣問題、また政治的な問題の中で、非常に一時中国から観光客がゼロに近いほどのものになってしまったところがございます、そのときからやはり東南アジア、政治リスクを伴わない国からも、誘客を定期的に図ることが必要だろうということで、現在東南アジア、シンガポール、タイ、マレーシア等に対しまして、誘客活動を進めております。ただこれで、今回の本題ですけれども、私ども新潟市のみでは、なかなか誘客というのが今成り立たない状況です。もっと広範囲に、もっと周遊ルートで外国人の方に回っていただくルート形成のために、また新潟は城もございませんし、観光的資源というのも、一つの市では限られてございます。

そこで真ん中の②の魅力の向上といったオレンジ色の部分です。広域連携の活用ということで、近隣都市並びに隣県の都市と連携を図りつつ、点を線で結ぶというような形で、主に広域連携と、いろいろな部局での広域連携もございますが、私どもとしましては、都市との連携を図る中で、そのエリアに、またはそのルート上に海外からの誘客を図ろうということで、連携を今行っているところでございます。2枚目のA3の横の表をご覧ください。では、どの都市と今現在いろいろなことをやっているのかといったところが、この一覧にございます。まず現在でいいますと佐渡市。これは平成20年に新潟市佐渡市誘客連携協定というものを締結させていただいた中で、国内外からの誘客活動。また昨今では佐渡金銀山が世界遺産登録に向けてといった動きの中で、私ども新潟市としまして、いろいろ佐渡市と連携を図りながら、遺産登録に向けての活動等にも取り組んでございます。県内このほかに三条、燕等々にも最近誘客を図ろうということで連携を進めてございますが、またその辺の話は後ほどご説明させていただきます。

それと高崎市でございます。新潟市高崎市観光連携協定ということで、平成22年に締結してございますし、また会津若松市におきまして、平成24年ということで、観光交流宣言。あと京都市でございますが、京都市と平成25年、喜多方市とは平成26年といった中で、交流宣言、協定を結びながら、誘客活動を今展開してございます。ただこの中で京都市におきましては、なかなか距離的な位置もございまして、なかなか一緒にどこかへ出て、世界の京都と新潟と組んで一緒にというの、京都側としてはほかの都市とはやっていないのもありますし、またわれわれも京都市、世界の京都を相手に私どもと一緒になんていうことも、な

かなか京都側にも言えないのですが、京都が今現在やっている、京都への誘客活動で、首都圏で大々的にやるイベントがございます。そこに私ども、少しお邪魔をさせていただき中で、京都のお名前をお借りしつつ、会津若松と京都市もやっているのですが、3都市連携の中で首都圏においてPR活動を行っているところでございます。この都市が観光交流協定・宣言都市ということで協定を結んでいる都市でございます。イベント交流都市でございますが、今度は山形の鶴岡市、あとは奈良県の斑鳩町。この斑鳩町は法隆寺のある町でございます、これも會津八一さんの歌碑が建立されたことを契機に、両首長同士が行き来を始めたかどうかと、やりましょうということで始まったつながりでございます。

そのほかに右下でございますが、広域観光周遊ルートということで、昨年5月に官公庁が、今ほど申し上げたように、外国人、世界に誇れる観光周遊ルートを日本国内で5つ選定をいたしました。その中で、私ども食とつながりのあった鶴岡市と連携をしつつ、日本海側の東北ラインをぜひ周遊ルートに認定してほしいということで、羽越線沿線の都市と連携しつつ申請を行ったところでございますが、残念ながらそこには落選をしました。

できあがった五都市の地図を見ますと、すっぽりと上越新幹線沿線が、もうまるっきり真っ白な状態だったのですが、この春、知事を含め、うちの市長も含めて、上越新幹線沿線の真っ白になっている場所を何とかルート上に追加募集できないかということということで、働きかけもずっと行ってきたところでございますが、この6月に広域観光周遊ルートということで、東京、関東圏が中心となって追加認定、新潟までを含めた周遊ルートが認定を受けたところでございますし、昨年私どもと一緒に申請をした東北探訪ルートでも、国としては新潟も含めた中での東北探訪ルートだよということ、何か向こうの付け足しのような意見もありまして、認定はされていたのですが、この春新たに東北近辺と上越新幹線沿線のルートが認定を受けたといったところでございます。

あと私ども観光協会、観光コンベンション協会というものがございますが、観光コンベンション協会はまた独自に新潟市、佐渡市、上越市、また同じく、湯沢町、高崎市、水上町という上越新幹線沿線の各協会とコンベンション協会と連携を図りながら誘客を進めているところでございます。

では一体全体どういったところかということで、一部事業の具体例のお話をしたいと思います。1枚になってございます。「平成28年度広域連携によるインバウンドプロモーションについて」でございます。各連携先都市、私どもが目指している都市と合致すればいいのですけれども、それぞれの思惑もございまして、それはどこの市場をねらうかというのは、その都度話し合いながらのことになりますけれども、燕三条地域と佐渡市と連携をしまして、これは燕三条地域は合同事務所ではございますが、向こうにも燕市、三条市さんでシンガポールに事務所を構えてございます。そんな関係からもシンガポールをターゲットとしたいと

いったところで合致しまして、この9月にシンガポールのメディアを招へいしまして、新潟市内取材していただき向こうで発信をしていただいたところでございます。

次いで、会津若松市さんとの台湾メディア招へい事業でございます、これは一つ鉄道というテーマ、最近台湾の中でも日本の鉄道を楽しむ、鉄道の旅を楽しむといったところもございます。また新潟市もご存じのとおり、JR東日本さんから農業参入をいただいた中で、酒米をつくっていただいています。そんなことをテーマに稲刈り体験ツアーも、新潟ならではの体験ということで、新たにこれを観光資源にできないかということで、取り組みを始めたところでございます。

話はまた少し前後しますが、もうご存じのとおり一時中国からの爆買いということで、東京の銀座、新潟もご多分に漏れず、しばらくは来ましたけれども、もう下火になってございまして、物から事コトへといったところで、今市場が動いています。どういう体験、その地ならではの体験が非常に求められている中で、私どもとして新潟、何ができるかといった中では、稲刈りなり、農業体験といったものも一つのメニューにできないか取り組んだ事業でございます。JR支社長さんともお話が整いまして、これを商品化するにはまだまだハードルがあります。JRさんとしても国内向けにもやりたいというのもありまして、とりあえず私どもとして台湾をターゲットに何とかできないかと。またJRさんの子会社、台湾の旅行エージェントも一つグループ会社に入れたということもございまして、そこを中心に誘客を図ってみようという取り組みでございます。

それとフランスメディア・在京モニターといったところで、これは鶴岡市さんと連携をし、フランスのメディアをお呼びし、新潟に来て、新潟の魅力等々取材していただくとともに、モニターツアーも実施したところでございます。なんでフランスかと申しますと、これまた鶴岡市さんのご要望もありましたが、鶴岡市さん、向こうに職員を、CLAIRといまして、自治体国際化協会という総務省の外郭があるのですが、そちらに職員を派遣していると。フランスに職員を派遣しているということで、フランスであれば非常にまた話ができるということと、鶴岡市さん、ガストロノミーでユネスコの食文化都市に認定されています。これは新潟もやろうとって申請をしたところですが、残念ながら落ちてしまいましたけれども、鶴岡市さんがそんな中で、食文化にやっぱり反応していただけるのは欧米、特にフランス等々にも非常に有効ではないかといった中で、フランスからもメディアを招へいしたところでございます。今まで私ども、こういう招へい事業、エージェント、向こうの旅行会社を中心に行ってきたところでございますが、これ全てが今メディアになっていることにお気づきだと思っておりますけれども、今まで各市場とも、団体ツアーといったものがメインで行われてきたところがございます。ですが昨今各市場成熟するに至って、やはり個人旅行が非常に増えてきている。その中でわれわれが一般消費者に対して、どうアプローチをしていくかというの

が、非常に私どもとして課題です。

今まではエージェント、旅行会社に対して新潟という地を売り込み、旅行会社が旅行商品を造成し、団体ツアーとして連れて来る。これはまだ中国ではこの手法でいけるのですけれども、やはり先進都市になってきますと、やはり自分でホテルを手配、飛行機も手配。で、自由に回るといったような旅行形態に今各市場が変わってきています。団体旅行ともう逆転しているところもございます。3対7ぐらいで。実際日本人もそうだったように、海外旅行三十何年前というのは、団体旅行で、みんなで同じバックをぶら下げて、添乗員のもと、たぶん海外旅行をされていたと思うのですけれども、昨今では皆さんがインターネット等々で海外のホテルの予約、飛行機の予約をして、皆さま最近ではお出かけだと思えるのですけれども、そういったところがもう海外で行われてきている。そういった中で私どもは、消費者に対して新潟というなかなか知名度がないものに対してどう売っていくか、どうアプローチするかというのが課題です。そのためにはやっぱり雑誌、あとはメディア、新聞等々も含めてですけれども、あとは個人ブロガー。今やはりネット社会になってきていますので、ブログを書いて、情報を発信をして、たくさん見ていただけるような各国のパワーブロガーといいますが、その方をお呼びして、新潟を見ていただいて、情報を発信していただくことで、このインバウンドプロモーションにつきましては、メディアを中心に呼びをさせていただいたところがございます。

そしてこの表にはないので、また話が前後いたしますけれども、このほかに広域連携といたしましては、まだたくさんの連携を今進めております。一つ目はさいたま市さんが中心となりまして、さいたま市に全ての新幹線、東日本に通っている新幹線が全て集結するといったところから、さいたま市の呼びかけで東日本連携創生フォーラムというのも立ち上げて、私ども新潟市もお声がけをいただく中で参画をしてございます。ここに集まってございまして、先ほど申したとおり、新幹線で結ばれている都市、北は函館から南は金沢まで、その間の沿線都市が集まってございます。当然東北新幹線のルートも、福島市、郡山市等々が入ってございます。そういった東日本連携フォーラム。これは2020年に向けては、また増えるであろう外国人からの訪問客を、関西ではなく、西日本ではなく、九州ではなく東日本にぜひ来ていただこうと。そしてまたオリンピック、パラリンピックの観戦、東京がパンクをすだろう宿泊施設等々のことから、各地方に滞在をしていただいて、観戦に東京に行っていたらこうということを連携しながら訴えていこう、外に出していこうということで活動が始まってございます。

続いてですけれども、青森の弘前市さんが今度呼びかけというか発起人になりまして、近代建築ツーリズムネットワークといったもので、今設立されようとしてございます。連携都市、これは中身は前川國男さん、ル・コルビュジエ、東京の西洋美術館が世界遺産になりました

けれども、その弟子である前川國男さんが建築をした建物が全国にあるということで、弘前市にはたくさんあるのですけれども、新潟市においても新潟市美術館が前川國男さんの建築物になっているといったところで、建築物がある都市をネットワーク化し、それも何か観光に役立てられないかということで、ネットワークを、今呼びかけが終わりまして、来年1月にキックオフといったところで今準備が進んでございます。

そのほかに北前船寄港地日本遺産登録推進協議会というのがございまして、これは字のごとく北前船の寄港地である北は函館、北海道江差等々から南はずっと大阪西街道まであるのですけれども、とりあえず北の11都市で第1段を組みまして、日本遺産、寄港地のルートを日本遺産登録に向けて動こうじゃないかといったところで、今申請に向けて動いているところでございます。早ければ来年の4月に認定を受けたいといったところで、今申請書の準備を幹事都市である酒田市、秋田市、加賀市さんとあとは実行委員会の事務局で今準備を進めておりまして、新潟市もそこに入っております。

あと、全国夜景都市協議会というのが、今度これから立ち上がります。これは長崎市さんの呼びかけになります。非常にこれは夜景観光について積極的な自治体でございまして、当市も平成11年に朱鷺メッセの展望台からの夜景遺産ということで登録がなされており、そういった中で新潟市にもお声かけがありまして、この12月、来月ですけれども第1回の協議会が開かれる予定でございます。

こういった中で全国的な取り組みも含めまして、非常に多岐にわたる中で、今広域連携という名のもといろいろな事業展開を今進めているところでございますが、いずれにしろこの新潟という地にいろいろな魅力、本市では持ち合わせない魅力を相互に利用しながら広域連携を図って持って来ようというのが私どもが今所管をしている広域連携というものでございます。当然のことながらここには書いてございませんが、佐渡市のほか、県内それは県が中心となりまして、新潟県国際観光テーマ地区推進協議会、これはインバウンド等々に向けて、全県、県内の各自治体がそこに加盟し、また新潟県とともに現在誘客活動を行っております。ざっと簡単ではございますが、この広域連携といった中での概要になってございます。

（行政経営課長）

ありがとうございました。前回17日にやったときは、どちらかというと国内誘客ということでしたが、この度広域連携による誘客事業ということになっておりまして、前回ご意見出た中で、海外のお客さまへの宗教によるムスリム対応だとか、そういったご意見も出たというのも、本来であればこちらに関係があったことなのかもしれませんが、そういったちょっと前回幅広いご意見をいただいた中で重複する部分もあるかと思いますが、この度は広域観光ということではいろいろな都市といろいろなテーマでもって連携を進めているという事業のお話でございました。またご意見、ご質問お願いしたいと思いますが、皆さまの中

からまた挙手にてお願いいたします。では小田さん。

（アドバイザー：小田）

少し補足をお願いしたいのですが、さいたま市の呼びかけで新幹線を利用したフォーラムが開催され、おそらくは一昨日の話だと思いますが、16の市町村が参加したはずですが、その参加した市町村の名前と、それからJR東日本も大きな関心を示して新しい提案をするというようなことが出ておりましたし、今まで新幹線を利用した東日本の旅行ツアーですと、東北新幹線にほとんど主力を取られていたのが今までの例でしたが、それが北海道まで延伸した。それから上越新幹線、長野新幹線のほうも金沢まで延伸されたことで、お互いが喧々諤々でねらっているわけですが、新たな新潟そのフォーラムに臨むにあたっての新たな心構え、あるいはJRの重要な提案をするというようなことも聞いておりますけれども、少し内容をお聞かせ願えればと思います。

（国際・広域観光課：関川）

東日本連携フォーラムについてでございますが、まず都市名でございますが、函館、秋田、あとは福島市、郡山市、宇都宮市、盛岡市、青森、新潟市、高岡市、氷見市、南砺市、金沢市、長野市、あとはオブザーバーとして、八戸、山形、仙台、那須塩原、あと県内では三条市がオブザーバーで参加をしております。あとは、水上町。それでこれはこの市町村集まって、新幹線を使った周遊ルートを組みうということではなくて、これは各会議でも言われていたのですが、それぞれ連携している都市がすでにいろいろある中で、いろいろな活動が行われています。そういった中で、これはうちの市長からの本当に提言だったのですけれども、2020年に東京ステイではなくて、各地方にステイをしていただきながらプラス東京と。これはなぜかというと、ロンドンオリンピックのときは、ロンドンプラス地方だという交通の中で、いろいろな施策が打たれたのだそうです。それではなかなか地方が主役にならないといったところとか、東京で本当に今もあります宿泊施設の不足。あとは飛行機の問題。なかなか離発着枠がたぶんもうパンクするだろうと。成田、羽田を使ってでも。なので、地方空港インの地方滞在、プラス東京ということで、オリンピック競技の観戦を、そのときだけ東京に出向いてもらいましょう。あとは地方を回っていただくなり、地方にステイしていただくということで、取り組んでいきましょうという提案もなされ、各都市も函館から金沢まで、これを一本の筆書きにして観光ルートをつくっても、誰もそんな観光ルートなんか回らないだろうといったこともございまして、それぞれの今枠組みの中で、先ほど冒頭申しましたとおり、観戦のときだけ東京に出向いてもらうというような動きを今後していこうと。ただそのためにも、各自持っている現状とか、地域資源だとかといったものをもう一回洗い直す中で、早々に勉強会を立ち上げて、活動、行動を起こしましょうというのが、前回の会合の内容でございました。

（行政経営課長）

ありがとうございました。ほかに委員の皆さま、いかがでしょうか。では真木さん、お願いいたします。

（アドバイザー：真木）

補足をお願いしたいのですが、J R 東日本の皆さんが酒米を作っているということで、それで外国人の方ですとかが、お酒を仕込むという意味でしょうか。

（国際・広域観光課：関川）

本当はそこまでやればいいのですが、酒米まで仕込むには若干タイムラグがありますので、本当は田植えから始まって稲刈り、それで酒米の仕込み。で、完成したお酒をみんなで楽しむみたいな、一連として、一年中新潟に何回か来ていただけるような旅行商品を作れば一番いいのですが、外国人はなかなかそうもいかないのが、来年以降にもなりますけれども、田植えは田植えとか、稲刈りは稲刈り。酒米も仕込めるようなところで、みんなで協力して酒米が仕込めたら、お酒をまたみんなで楽しめたらいいなあというのはあるのですが、なかなか施設も、じゃあ不特定多数の人が入ったら、酒蔵もまた酒蔵さんの事情もございませうし、またそのお酒も海外にはまた送れない事情もあるので、酒米でどうこうというよりも、今回の台湾は、米どころ新潟で稲刈りを体験していただいて、食していただくのは実際はコシヒカリを食べていただいたりとか、そういった、単純に稲刈りという体験だけを今回やりました。ただJ R としましては、ゆくゆくはそれを一連の田植えから酒米、仕込みまでといったものも視野には入れているような感じがします。

（アドバイザー：真木）

何か、物から事に移行しているというお話があったので、発酵ということでお酒は送れないのですが味噌とかは送れるのですか。

（国際・広域観光課：関川）

味噌もだめです。

（アドバイザー：真木）

味噌もだめなのですね。何か自分だけの体験というのがすごくいいと思うので、例えばオリンピックのときに、新潟空港から入っていただいて、何か長い間滞在していただくには、何か体験するワークショップ的なものを、たくさん新潟の魅力が発信できるような形になるべく早いときにいろいろストックをしておくのかなというのは今感じました。

あといくつかメディアの皆さんに入っているようなのですが、実際放送された映像というのはYouTube か何かで見れる。

（国際・広域観光課：関川）

これはカメラというより、映像系よりも旅行観光雑誌とかが今回メインです。映像系の方

たちは今回来ていないのですけれども。

（アドバイザー：真木）

あとキーポイントとして、耳で聞いて、目で見てということは五感のうちの2つしか使っていないので、全ての五感を潤す新潟というようなところを一つポイントとして考えていただくと個人の皆さまも増えるのではないかなと感じました。

（国際・広域観光課：関川）

そうですね。承知しました。

（アドバイザー：真木）

味噌って全国に連携都市に行くと、気候風土が違いますし、その現場で仕込んだ味噌の味が赤味噌とか白味噌とかいろいろあるので、そういうところも、私実際旅をして、感動するのはお味噌汁の味なので、海外の皆さんは台湾の方が今増えているようで、その方たちも喜んで味噌汁を飲んでいる風景を拝見しますので、何かそのところにもう少し分厚く手当をするというのではないかなということで、今の計画案を伺っていて思いました。

（国際・広域観光課：関川）

私どもも、先ほど物から事へといったところで、新潟市内でできる体験メニューを増やそうということで、実際今味噌も峰村醸造のほうで体験を一部やっていますし、なかなか外国人の方、今日仕込んで滞在期間中にできるかということ、なかなかそうはならないのでまた半年後に取りに来てくださいというのもなかなか。でもそういう方も中にはいらっしゃるとい話もありますし、そういった中では今体験メニューを非常に増やしていこうと。現状できるのは笹団子作りはもうできますし、それは蒸かして自分で持って帰れます。それはいたるところでも、新潟市内でもできますし、去年、岩室温泉でふるさと旅行パックといって、前回の17日にご説明があったと思うのですが、そういう体験も岩室温泉でつくっていただきましたし、あとこれも今後海外からの修学旅行、特にまた中国とかからの修学旅行客、修学旅行で来ていただけるように、例えば地引網で、朝地引網を取って、それで取った魚をまた朝食に出せないかとか、いろいろな体験を今考えたり、関係各所と今お話を進めているところではございます。

（アドバイザー：真木）

高速バス等は増える予定とかはあるのですか。

（国際・広域観光課：関川）

高速バスは今 WILLER TRAVEL のほうで成田・新潟便というのを開設していただきましたし、岩室温泉のほうにも直接「ゆもとや」さんですけれども、バス停ができ、そこにはだいぶ首都圏から、国内ですけれども増えているというふうなお話を伺っています。それ以外はなかなか高速バスはあれなのですが、ただ一つ今私どもでこれから仕込んだのは、これから個人

旅行客が増えるということで、シンガポールと香港については、日本と同じ交通システムと
いうか、左側通行なので、もうすでにレンタカーのツアーもある。もう実際行われていて、
新潟にも来ていただいているのですが、今度レンタカー事業者さんと今打ち合わせ、協議を
始めておりまして、それをパック化できないかと。あとはNEXCOさんと今お話をして、
エリア周遊パス。要は何回乗ってもいいですよというようなパスとか、そういう商品開発が
できないかということで、今計画を進めて、今始めたところです。

（アドバイザー：真木）

それは日本人も使える。

（国際・広域観光課：関川）

いや、インバウンド用で。

（行政経営課長）

旅行商品という。

（国際・広域観光課：関川）

といったところで今。

（アドバイザー：真木）

残念です。

（行政経営課長）

ほかの皆さまいかがでしょうか。では木山さん、お願いします。

（アドバイザー：木山）

非常に多くのネットワークが構築されているのですけれども、新潟市がメインとなり得る
ネットワークというのはどれなのでしょう。

（国際・広域観光課：関川）

ほとんどです。ほとんどというか、メインというのは。

（アドバイザー：木山）

要は新潟市が手を挙げて、皆さんが中心となってこのネットワークを強化していきたいの
ですというネットワークはあるのですか。今お話を聞いていると、ほかの都市のお声がけで
何か始まっているように感じます。

（国際・広域観光課：関川）

お声がけはここに載っていない、先ほど言った4つがほかの都市の呼びかけですけれども、
ここはほとんど5：5の中で。

（アドバイザー：木山）

5：5は少し弱いと思うので、やはり新潟市が本当に前に出て、主体となっているような
連携とか、ネットワークはないのでしょうか。

（国際・広域観光課：関川）

ネットワーク。海外誘客においては、この都市、5：5といっても新潟市が7：3ぐらいの割合で誘導しているところがメインです。

（アドバイザー：木山）

この中で、それはどこですか。

（国際・広域観光課：関川）

この観光交流宣言都市におきましては、高崎市以外の喜多方、会津若松なんかは私どもがほぼ。

（アドバイザー：木山）

ここも例えば新潟市が中心となっていて、喜多方、会津若松もこのネットワークでほかの地域と明らかに魅力的に何かを発信しているのですか。それはインバウンドなので、足の使い方も含めてだと思いますが、ここに人を呼ぶための具体的な取り組みというのは何かあるのでしょうか。

（国際・広域観光課：関川）

具体的な取り組み。

（アドバイザー：木山）

要はこの強みというのは何なのでしょうかとということ、明らかにほかの連携とは違う部分で、それを打ち出して、ここに来たらこういう体験ができます、こういうものが食べられますというそういう戦略性を持った取組はあるのでしょうか。

（国際・広域観光課：関川）

まずは新潟でいいますと、湊町文化を中心とした新潟市の食というものを、体験していただいたり、食していただく。会津にいたっては、今度はお城文化といったところで、湊町文化と城下町の中でそういう文化を体験していただくというようなところで売ってはございます。これを行き来するだけではなくて、今度は首都圏とやはり中心になって結ばなければいけない。首都圏、新潟、佐渡、会津若松、日光、首都圏というような周遊ルートの中で、これはもう商品化もされていて、それなりにお客さんも来ていただいている状況でございます。

（アドバイザー：木山）

何かもう少し強い打ち出しのエリアをつくってもらってもいいかなと思います。例えば関西へ行くと、三都物語というのが非常に定番化していて、東京へ行けば東京である程度完結してしまうと思うのですが、例えば新潟と喜多方と会津若松で、〇〇物語でもいいし、〇〇ストーリーでもいいですけど、そういう物語性があるものを、このエリア独特の文化的な背景も含めたキーワードを何かつくってもらって、それをここから全面的に打ち出すという展

開を望みたいところはあります。例えばフランスへ行くと、ボルドーとかブルゴーニュみたいなワインの産地エリアがありますが、新潟はたぶんお酒に関してはあまりそういう打ち出しはまだしていないと思うのです。新潟、酒みたいな。新潟、日本酒でもいいですけど、日本酒と言うと、全部が日本酒なのでおいしいのもまずいのも含まれるのですけれども、やはりお酒みたいなものをもっとブランドにするような形で、酒蔵へ行き、それを飲むというのも当然なのでしょうけれども、そういうのがもう少し深まってくるような展開を少し考えていただけるといいのですが、その辺はどうでしょう。

（国際・広域観光課：関川）

先ほど言った、京都の中では共通する酒といったものをテーマに京都の酒、あとは越後の酒、会津の酒といったところで、酒をテーマに展開をしておりますし、あとは今回酒造組合さんと連携を図る中で、この11月に香港において、酒造組合さんはミニ酒の陣と商談会、私どもは新潟の観光の商談会と新潟の酒を楽しんでいただこうと。香港にも非常に愛好者がいらっしゃるということで、たくさんの方から来場をいただき、ミニ酒の陣を楽しんだり、また酒の陣に伴う旅行商品の開発ですとか、その辺をうたってございます。非常に酒というのは私どもも重要なツールと今認識をしておりますし、あと少し弱いのは、これは甲府、山梨はワインタクシーといったものがもう走っておりまして、先ほど言ったレンタカーではなかなか酒蔵周りにはできないので、そういった進んでいるところは、各ワイナリーが視察というか見学を受け入れるような展開をして、そこを結ぶタクシーといったものが走っていたり、旅行商品になっていたりするのですが、なかなか市内で酒蔵見学をできるところが、15歳あるのではけれども2カ所しかありません。もともと見せる造りになっていないので、なかなか小さい酒蔵さんもありますし、見せたくない酒蔵さんもありますし、こればかりはなかなか少し何とも私どもからは。

（アドバイザー：木山）

私が言っているのはそういうことではなくて、新潟県の酒というものをもう少し売らため、さっき言ったフランスだったらブルゴーニュとか、ボルドーみたいな、そういうやり方をもう少しプロモーションとして考えられないのですかということです。

（アドバイザー：真木）

日本全国を見て、新潟がブルゴーニュ。

（アドバイザー：木山）

そうです。新潟地域の酒というのはすごくブランド価値があって、世界的にもおいしいといわれるようなお酒を造っているエリアですということをプロモーションできませんかという話です。それで新潟はお酒というように、ボルドーはワインというようなイメージです。新潟の酒を、一つのブランドとして、それを前端的に打ち出すようなことはできないのでし

ようかということです。

（国際・広域観光課：関川）

香港ではそのように本で紹介を、実際「シティスーパー」という高級スーパーの中ではもうそういう紹介はされていたりするのですけれども、なかなか私全体的にそういう打ち出し方というのは現状できていない。今後。

（アドバイザー：木山）

県との話し合いも含めてなのでしょうけど、さっき言った新潟と喜多方と会津若松も同じ話なのです。連携をいっぱいして、これでどうですかというのではなくて、本当にすごいエリアだと思うので、ここのエリアの特徴はこうですということを、その良さをいかにプロモーションしていくのかというのが、やはり皆さん一番の課題であり、仕事なのかなと思いますので、その辺の取り組みをぜひ、今後の検討をしてもらいたいなということです。

（アドバイザー：小田）

新潟県の92の酒蔵が東になってかかっても、月桂冠1社の貯蔵量にはおよびもつかないのですよ。

（国際・広域観光課：関川）

そうですね。

（アドバイザー：小田）

伏見しかり、灘しかり。そうしますと、新潟県、今かつての酒蔵、ずいぶん立ち行かなくなったところもたくさんありますし、非常に酒造組合の中でもチャレンジをしている若手の経営者陣もいらっしゃる。今回酒造組合の会長さんもお代わりになりましたし、新しい芽生えも出てきたはずなのですが、とりわけ新潟市は山、川、水では少し不自由している区が多いですから、酒蔵も地域限定されています。そこで売って、新潟市の酒として売っていくには少し工夫は必要だと思いますけれども、小さな2,000石ぐらいの酒蔵が打って出る方法を、同じ連携の中で一緒にやるのではなく、一緒にやる中でも、やはり木山委員さんがおっしゃったようにキラッと光る特別なものを訴えていかないと、まず量的に埋没してしまうのだらうと思うのです。

だから今回のJR東日本のJRのお酒探訪でもそうですけれども、やはりそこまでできるのだという独自性をJRの営業の担当の方は、将来的にはそこまでやるということではっきりしておりますから、やはり新潟市も同じツアーを組むなら、そこまでこだわっていかないと駄目だろうと思いますし、親方さんたちも、絶対私は蔵の中には人を入れませんという方もいますし、それから女性の方が化粧をされておいでになると、駄目だ。納豆食って来る人もいるから駄目だという方も、徹底する親方も確かにいらっしゃいます。そこで了解を得られた蔵の中で、もう少し工夫がないと、おそらく埋没するだらうと思います。

（アドバイザー：木山）

もう一つだけいいですか。まちなかとか古町とかの古民家でも何でもいいのですが、空き家になっているところ、重要文化財にはたぶんならないと思うのですが、新潟市の市民にとってはなじみのある古い建物が結構あると思うのです。そういうのを、例えば京都なんかだと宿泊施設に特区のような制度を使ってやっているというのはご存じだと思うのですが、そういう制度も活用して、やはり泊まるところが一般的なホテルではなくて、まちなかの古い日本の家に泊まれますというものは、結構訴えかける一つのツールになると思うので、そういう建物が古町とかあとは周辺農村地域にたぶんあると思うのです。そういうものに目を向けて、少し制度づくりも含めて、前向きに検討していただくのはいいかなと思います。

京都の場合だと宿泊施設で登録してしまうと、法律が結構面倒くさいのです。だから賃貸者契約をするのです。1日だけの、もしくは1週間。そうすると、そこは個人とその家主さんの賃貸借契約になってしまうので、普通に外国人が泊まっても、保健所関係や宿泊施設自体の法的な問題をクリアしてしまうと思います。例えば宿泊施設にするとスプリンクラーがいるとか、そういう法的なものも全部除外されてしまうので、そういうルールで今やっている、たぶん宿泊施設という観点でも新潟のPRポイントはあると思うし、それこそ喜多方とか会津なんかもたぶんかなりそういうものがあると思うのです。そういう制度も少し考えていただけるといいかなと思います。

（国際・広域観光課：関川）

喜多方においては農家民泊、これは今ちょうど国も法整備を進めています。特区でやっている大田区、あと大阪、あとは京都もそうですけれども始まりました。やはり少なからずいろいろな課題がある中で、本市においてもそういう議論があります。ただ現状ゲストハウスが今、市内、上沼垂も来月オープンですか。上古町にはもうオープンしております。ゲストハウスができてきています。そういった中でまだまだ旅館業法の縛りの中で、非常にいろいろハードルがありまして、今、木山委員おっしゃるように、確かに賃貸借契約等々を簡便に済ませる、抜け道と言ったら語弊がありますが、そういったところもあります。ただそういった中では非常にまた地域の問題、課題等々もあるのも、一方ではあります。全国でもうたわれています。その辺、国が今法整備に向けて動き出しておりますが、あとは業界からもいろいろありまして、これは県内の観光会議でもあったのですが、やはり旅館の経営、あとはホテルの経営の観点から、やはり民泊についてはという意見も実際に出ています。

（行政経営課長）

今議論の最中であると。

（国際・広域観光課：関川）

そうです。それも一つ含めて。

（行政経営課長）

では、皆さんから順次。では奥寺さんからお話いただいて、またほかの方も少し1回一通り聞いてみましょうか。お願いします。

（アドバイザー：奥寺）

広域で連携して、いかに観光客を入れるかという中で、新潟が2020年までに今の倍の誘客を図るということなのですけれども、相対でどのくらいの日数を組むときに考えておられるのか。それから来る方は家族なのか、単身なのか、団体で今までは考えていたけれども、最近個人のお客さまも多いという形の中で、ターゲットはどこにあるのか、どこに絞るのか。その中できちんとそれを踏まえて、2020年が4,000万人にするということですよ。そういう観光のあり方というのが、ただ自分のところのものが何があって、よそにないものはよそと連携してやりますということだけでは、あまりにも大ざっぱすぎます。たぶんもっとどういうお客さんを入れるためには、こういうふうなプランで、何をメインにするかというのをきっちり明確にさせて、いくつかのパターンに分けたものをまず考えていただいたほうがいいと思うのです。

新潟はお酒がおいしい、お米がおいしい。その体験。だんだん観光よりも体験の形に移ってきている中では、長期滞在。個人であれば長期滞在はありますし、団体であればやはり一つでも多くいろいろなものを見たい。その都度荷物まとめて動くということの大変さというのも、現実自分が体験している中では多いので、何をどういうふうにするかというのは、まず来る方たちがどういう形で来られるのかという、いわゆる家族か、単身か、それから期間はどのくらいなのかということを確認してから、いろいろなところとの連携の中でのプランというのをしっかり持ってやってほしいと思います。

先ほどの民家の活用、空き家の活用というのは、前回のときに私も申しあげましたけれども、縛りがありすぎてできないということで、切り捨てられたような感じがいたしましたけれども、先日申し上げたとおり京都はそういう形で着物まで一緒にセットでやっていると。その人たちのあまりの多さに驚いたということ。新潟は最もそういうのが得意ではないか。そういうところで新潟が柳都に力を入れておりますから、そういうところに一晩過ごしていただいて、そこでまず1泊だという形で、きちんといろいろの人たちをどういうふうを持っていくかということのコンセプトをしっかりと決めてから、いろいろほかの地域との交流というのをしっかりつくっていったほうが私はいいのではないかなと思います。あれもこれも、あれもこれもと大きくやっていて、じゃあ去年から増えた人たちは、何がよくて新潟に滞在が長かったのか、短かったのかというのを、きちんとやはり統計を常に取って、反省をしながら進化させていくという形でない、なかなか一気に倍の観光客を広域で誘致する中で、

新潟ができていかないのではないかなと思います。

（行政経営課長）

分かりました。では一通り、では今井さん、お願いします。

（アドバイザー：今井）

私も木山さんに近いのですけれども、これだけいろいろな連携を取っていただいているというのは非常にありがたいのだけれども、じゃあこの中で主体になっているものは、新潟市としてはどういうふうにお考えなのか。実質先ほどおっしゃられましたけれども、東北の中でというと新潟が外れている。それから昇龍道には新潟の端っこが入っているのか、基本的には入っていない。だからといってJRはあるけれども、じゃあそれが本当にどうなのか。そうすると、会津若松なのか鶴岡なのか佐渡なのか。だけど何らかの形でこれを売り込むというストーリー性がもう少しないと、やはり難しいのではないかなと。そこをどういうふうにおつくりになられていくのかというここを、やはりこれを売っていくのだという方向を出していただいたほうがいいのかと思います。

それと例えば先ほど言ったお酒の話が出ましたが、今はある程度のお酒屋さんは売るときにもう自分たちで売るのでなくて、出店に入れたり、相当いろいろな販売計画、どういう売り込み方をしたらいいかというのをやっている、大手のある程度の知っている、お聞きしているところも、そういう格好でやっていらっしゃる。そういう意味で売り方ということに対しての意識は新潟でも相当高くなってきていますし、それぞれの規格品のレベルがかなり高くなってきている。そういう意味から言うと、新潟はもう少しもう一歩ということについては、一緒になってやっていけば、相当可能性があるのだと思います。そういう意味での結集の仕方。今でも新潟の大平さん、なられてやってらっしゃるけれども、もう一歩まだやれる余地が酒造組合、そこへぜひ。まあ酒造組合というと1つのケースですけど、新潟として、新潟の中で一つ考えていたら、突き進んでいただいたほうが、ことが必要なかなと。確かに新潟の方は見せない方が、全く見せない方と、ほぼ、よほどじゃないと頼めばみんなある程度見せてくれるのです。見せないと言っている、見せてくれるところもあるのだけど、そういう方も多いから。だけど新潟のためという、観光のためということのつくりを、もう少しやっていけば、乗ってくれる方々というのはプラスアルファで出てくるのかなという気がするのです。

（行政経営課長）

分かりました。では真島さん、お願いできますか。

（アドバイザー：真島）

モニターツアーのことなのですけれども、外国の旅行業者が、自分の国のPRのために日本に来てモニターツアー、新潟のほうにも来たのかもしれない。そういう今動きになって

いるようです。ほかの国はどのようなふうになっているのか分かりませんが、韓国が今そういう動きが出たのではないかと思うのですけれども、中国でもそうなのですが、やはり外国のほうからの旅行業者との連携で、モニターツアーに取り組んで、日本の良さ、新潟の良さをPRしていくこともこれから大事ではないかと思っております。

先ほどご説明の中に、爆買いがもう終わって、地域のほうに目が向くという。これは新聞にも出ておりましたし、そういう傾向にあるとすれば、じゃあ新潟は何を売り物にするかということなのですが、やはりこれといったものが見当たらない中で、やはり自然の良さ、そういう環境の良さ、それから食べ物。食と酒と魚。これらをうまく組み合わせて、やはりモニターツアーの中で取り入れたりしながらPRをしていくと。

特にさっきから酒の話が出ていますけれども、この前沖縄に行きましたら、全国のいろいろな物産が出ている中で、酒のコーナーは全部新潟なのです。新潟以外の酒がなかったのです。それほど新潟の酒というのは、もう全国でも知られているということですから、米と魚と併せて提供していく。そういう工夫をしながら、やはりPRをしていくという方向がいいのかなと、今感じております。

（行政経営課長）

ありがとうございました。では池主さん、すみません。お待たせしました。お願いします。

（アドバイザー：池主）

先ほどのご説明の中で、フランスに鶴岡が職人派遣をしているということなのですが、新潟市としては北京事務所以外に誰かそういう海外に拠点といいますか、常駐している拠点というのは。

（国際・広域観光課：関川）

県のソウル事務所に職員を派遣してございます。

（行政経営課長）

前、CLAIRでシンガポールにいましたよね。もう帰って来ていましたね。

（国際・広域観光課：関川）

前、CLAIRでシンガポールに。はい。

（アドバイザー：池主）

何か昨日少し別の会議で、富山が台湾の一等地に入っているという話で、相当積極的に呼び込みを。予算もいろいろ大変だと思うので、難しいとは思いますが、やはり現地に入り込むというのは、少しなかなか効果があるのではないかと思いますので、それもお考えいただければと思います。

（行政経営課長）

ありがとうございます。事務所構えるとなかなか拠点になりますからね。

（国際・広域観光課：関川）

そういった中では、私も常に行けないので、行っても1年に1回とか2回とかですから、現地で活動していただける方、要はフォローしていただける方を今何名か香港とか。

（アドバイザー：池主）

ネットワーク的なもので、それであればいいと思うのですけど。

（国際・広域観光課：関川）

それは置いて、日々の活動はしていただいています。

（アドバイザー：小田）

もう一つデータをお聞かせ願いたいと思います。

（行政経営課長）

小田さん、どうぞ。

（アドバイザー：小田）

今、誘客の動線を新幹線、それから高速道路のバスとかでやってもらっていますけれども、やはり広く門戸を広げようとする、どうしても空港と港が出てくるわけです。かつてドラマや何かでも盛んに新潟が出ました。それはヨーロッパに一番近い空港ということで、最大のころはイルクーツクまでの路線がございますよね。ウラジオ、ハバロフスク、イルクーツク、それから上海、西安まで延伸されています。それから一時大幅に縮小されて、国際路線、便数も減りましたし、路線も減りました。今新潟空港に昨年の実績としてチャーター便も含めて、路線としていくつ入り込むことができたのか。何便ぐらいおいでになったのか。お聞かせ願いたいと思います。例えば茨城空港と静岡空港が、あれだけ開港のときに叩かれて、非難ごうごうだったわけですが、茨城空港も着実にお客さまを伸ばしています。静岡空港にいたっては、びっくり仰天の誘客数を誇るようになりました。新潟も歴史的には古い空港ですから、もっともっとハードな面で整備を進めたり、新潟市はソフトの面で力を出していないと、根本的な海外からの誘客が、成田、高速道路、新幹線、新潟というラインだけだと、どうしても目標として小さくなってしまうのです。昨年のせめて実績だけでもお聞かせ願えればと思います。

（国際・広域観光課：関川）

27年度におきましては、国際線で言いますと、チャーター便は全部で70便出ています。そしてこれ当然ロシアでの夏期のチャーター便も含めて70便27年度で出ています。これは平成26年度と比較しても増えている状況でございます。平成26年度は54便、27年度が70便でございました。

（アドバイザー：小田）

130人ずつ乗ったとしても約900人ですからね。大体新潟は130人レベルの飛行機ですか

ら。

（行政経営課長）

チャーター便にこぎつけるまでが結構やはり大変なのでしょうね。売り込みというか。

（国際・広域観光課：関川）

チャーター便も片側、これはまた空港課が非常にチャーター便の誘致はやっておりますが、チャーター便の費用負担もなかなか、向こうから飛んできますよね。向こうからのツアーはいいのですが、こっち側から空で帰すのか、こっち側からも、新潟からのツアーも募集するのか。チャーター便が例えば1,000万なら1,000万でそれをチャーターするといったときに、どうしても7：3、6：4で日本側が多く払う。要は日本側の旅行者がたくさん旅費を払ってチャーター便を運用するというのが現在の状況でもありますので、こちら側の旅行会社さん、向こう側の旅行会社さん、あとは飛行機会社さんの中で、どういうあれにしていこうかというのは、非常に。

（アドバイザー：小田）

県のチャーター便誘致に頑張ってくれた幹部の職員近所にいるのですけれども、いくら頑張ってきてこぎつけても、後が続かないのだとか、いいとこ1年。何がどうしているのかって言うのです。だから今の旅客数、行き帰りの旅客数。それから固定しない。

（国際・広域観光課：関川）

やはりチャーター便では、そのときの打ち上げ花火のように動くのですけれども、やはり観光客365日観光客が行かないので、その都市間、要は都市を結ぶ線で、やはりビジネスなり、それが絡んでいかないと、なかなか日々の線の維持というのは難しいと思うのです。私が思うに。それは観光客だ、何だってよくおっしゃるのですけれども、365日観光客なんか行かないので。

（アドバイザー：小田）

ましてや、クルーズ船云々なんていう話も、景気のよい話もどんどん出ていきますけども、新潟港の埠頭管理まであれだけ複雑な管理体制ですから、市がどうやっても市の力だけではどうもならないわけです。あれだけの喫水でとても8万トンの船は入って来れませんし、佐渡で両津湾に入れば3,000トンが限界でしょう。しかも埠頭管理、接岸できる埠頭がないわけですから。

（国際・広域観光課：関川）

昨年5月に韓国からのクルーズ船が入ってきました。西港にはやはり接岸できずに、聖籠の東港に付けてもらったというか、そこから市内に引っ張りをしましたが、なかなかやはり西港も国管理だったり、県管理だったりということで、当時は浚渫も、要は河口の港なので、日々土砂が、それも非常にネックで。

（アドバイザー：木山）

関連でいいですか。

（行政経営課長）

木山さん。

（アドバイザー：木山）

今言った飛行機の話なのですが、私この間タイに行ってきたとき、新潟～成田、成田～バンコク、その往復で行ったのですけれども、現在は一日往復1便しか飛んでいません。機材が小さいというのが一つで、ゴルフしに行ったものですから、機材にキャディーバッグが載らないのです。最初からもう宅急便で送っちゃうと、そのままANAが責任を持ってバンコクまで運んでくれるのですが、意外とこのルートは、僕は何回か使っているのですけれども、すごくいいルートと思っているのです。インバウンドで成田に来た人たちを、そこにダイレクトで新潟に入れ込むルートとしては完璧なルートだと思うのです。それには機材とあと1日の便数が少なすぎるので、これに関して働きかけを、県の方はされているのですか。

（国際・広域観光課：関川）

していると伺っていますが、やはり向こうも全日空側からのお話によれば、やはり搭乗率が非常に悪いと。

（アドバイザー：木山）

相当いいという話を聞きましたが。

（国際・広域観光課：関川）

それが全日空のお話だと、いいときもあれば、本当に一桁のときもあって。私もよく。

（アドバイザー：今井）

乗ると意外と満員なのです。

（アドバイザー：木山）

そうですね。

（アドバイザー：小田）

68パーセントかな。

（アドバイザー：今井）

ただ韓国も乗りつけが悪くなったから。

（国際・広域観光課：関川）

機材が小さいとよく県も言っているみたいですが、乗ってくださいと。乗らないことには次のグレードアップにいかない。私も1回乗ったときに、9人というときがありました。私も含めて。そうなってくるとガラガラですね。インバウンド、私もそれをインバウンド

に使えるかと思っているのですが、中国からのインバウンドとかは、ほかに大きい荷物で来るとやはり載せられないのです。だから非常に機材が小さいというのはネックなのですが、便は非常にいいのです。乗り継ぎがあって。特に東南アジア、アジアに向かう便には非常に接続が良くて。

（アドバイザー：木山）

台湾の定期便も今、あるのでしょうかけれども、成田インバウンドで新潟というルートで、少しもう少し強化してもらえる検討は是非してもらいたいと思います。

（国際・広域観光課：関川）

その辺 WILLER バスが L C C と組んで、香港、東南アジアから L C C で乗って来て、成田から新潟の高速バスでということで、その今展開を WILLER は行っています。

（アドバイザー：木山）

高速バスだとたぶんどこかへ寄りながらというルートになりますよね。いったん新潟に出てから逆に成田に向かってもらった方がいいかなと。

（国際・広域観光課：関川）

本当に1時間で成田から着くというのは魅力ですよ。

（アドバイザー：木山）

すごい魅力なのです。

（アドバイザー：小田）

まず飛行機が乗れる行先にしようかという会話をします。

（アドバイザー：木山）

あれは本当に便利だと思うのですが。

（国際・広域観光課：関川）

私も存続に向けて頑張ってもらいたいと思っています。

（行政経営課長）

奥寺さん、お願いします。

（アドバイザー：奥寺）

私、この前、モーニングショーを観ていたら、十日町市の宣伝が出ていたのです。全国のメディアに、大したものだなと、十日町頑張るなと思いました。取り上げられていた内容は、十日町市の宣伝に全部地元の若い女性が載ったのです。これは本当に全部地元こんなかわいいい女の子がいるのというぐらい、清潔感があって、とてもいい女の子たちが映し出されているのです。そうすると、そこで行ってみたい。そこでおいしいおそばがある。非常に十日町市は宣伝上手だと、私、昔から思っておりますけれども、それは全国のメディアに取り上げられて、黙っていても宣伝してもらえる。アピールするときにこういうのは新潟市もあ

っていいのではないかと。柳都の芸者さんの後ろ姿、だらりの帯を載せているのではなくて、今健康ではつつとしていて人が載ったので、全国放送に取り上げられた。

（行政経営課長）

そういうプロモーションは盛んに、大分でしたっけ。温泉でシンクロをやっているのをね。やはりインパクトなのでしょうね。

（アドバイザー：奥寺）

ああいうのがあったほうがいいなと思いました。

（アドバイザー：今井）

新潟作ってるのですけどね。Negicco（ねぎっこ）の。

（アドバイザー：奥寺）

でもそれと違って、素人の女の人たちが、非常にさわやか笑顔で載っているのです。だからそういうところにも少し目を向けた方がいいことと、うちの社員なんか見ていると、北海道に自分の好きな歌が、公演があるとなると、有休を取ってすぐに北海道に飛んじゃうわけです。新潟にも前にあれはどこかつくったのか分かりませんが、スケートリンクができましたよね。たった観客席が800しかないとか。なんであんな中途半端なものをつくったの。何か一つの大きなもの、呼べるような施設があれば、一度に大勢集まります。何かイベントを引っ張ることをやれば、いっぺんに新潟にドンと集まるわけです。万の単位で。そして一晩でその後は必ず食べますから、飲みますから、それで新潟の美味しいものがまたアピールできて、よかったよということになる。何でも外に向けての、一緒になくても、新潟市独自のもので、そういうものを引っ張る努力をすれば、一気にたくさんの人に来て、またその人たちが次の宣伝になってくれると、宣伝マンになるということ、いつでもどこへ行っても感じるのそれはなのです。つくるものも中途半端。もっとどんどん国際大会を持って来られるような、一つあればですね。

（国際・広域観光課：関川）

そうですね。

（アドバイザー：奥寺）

一気に人たちがドンと来て、それがまた宣伝マンになってくれるということ、少し違う角度からも、人間をたくさん集めることを考えられたほうがいいと思うのです。

（行政経営課長）

できればリピートしてもらってね。

（国際・広域観光課：関川）

そうなのです。そういう意味では、これはまた私どもではないのですけれども、6月にそれこそAKBの総選挙を新潟で開催しましたが、6万人という人が。

（アドバイザー：奥寺）

そうでした。どこへ行っても市内ではない人たちという感じで行き会いましたから。

（国際・広域観光課：関川）

劇場もありまして、話を聞くと、本当県外から300人入るうち7割だったかな、県外からのお客さんが定期的に来られていると。

（アドバイザー：奥寺）

あれは人数制限されていて、なかなか新潟の人が、私たちまだいまだに見られないので、何とかして欲しいと支配人に言っているのですけれど。

（アドバイザー：今井）

まだ抽選の倍率が。

（アドバイザー：奥寺）

そうなのです。われわれには回ってこないのです。

（アドバイザー：奥寺）

そういうことを、少し視点を変えてみて、人さんは来て、またそれが次に、はるかに大きい宣伝マンとなる。お金かけるよりも、来ておいしかった、あれがおいしかったということ伝える役割。

（国際・広域観光課：関川）

ビッグスワンとか、エコスタに屋根がかかっているだけでも違うと思うんですけど。

（アドバイザー：奥寺）

私もあれはつくるときにね、大変なお金がかかるということで屋根がつくれなかったのでしたっけ。

（アドバイザー：今井）

それからもう一点。MICEの中で、今こういう話が出たので、足りないという部分をどういうふうに、どこでつくって、一時かまぼこのところをという形で、同友会、提言させていただいて、あそこでやっていくと一度なったのです。結果的にまた不採用になってしまって、今後どういうふうにしていくのか、早めに方向性だけは決めていっていただきたいと。

（国際・広域観光課：関川）

それはすみません。どこでするかは未確認ですけど。

（アドバイザー：今井）

今日ちょっとそういう話になったので。それと先ほど民泊の話が出ましたよね。今、市が借りてやってらっしゃいますよね。

（アドバイザー：奥寺）

すでにやっているのですか。

（アドバイザー：今井）

違うのです。まだ実際そこでいろいろな団体が絡んで、仕様をこういうトライアルで今やっているのです。

（国際・広域観光課：関川）

それは民間事業者ですか。

（アドバイザー：今井）

民間事業者というかボランティアたちが。私も一部絡んでいますけど、その中でやはり民泊を下平でも使ったような中で民泊をという提案をやはり結構するのですけれども、結果的にやはり法的な問題を、市の所有物なら一層そうなのでしょうね。所有物を市が借りて、それを貸与しているという状況なので。だけどこの前木山さんに言われたのだけど、やはりトライアルという前提で、あそこに民泊で泊まれるというようなものをせっかく今いろいろなトライをしている、こんなことをやったら人が集まってくるかなということをやっているで、ぜひもう一步、単に規制だけじゃなくて、というふうにお考えいただかないかなど。ボランティアたちが借りて運営しますので、認めてくださいよということに対して、まずノーなのです。

（国際・広域観光課：関川）

それはまた保健所等々の絡みもあると思います。

（アドバイザー：今井）

とかいろいろあるのです。挙げていくと相当あるのです。だけど結果的に商売をするわけではなくて、やはりトライアルとしてやっていく、やったらどういう反応が出てくるのかということ。

（行政経営課長）

この場でご意見ということで、分かりました。ほかに。少し時間も、私管理悪くてきてしまっているのですが、また今日の中身については、活字にしてご覧いただいて、ご確認いただいて、その際にまたお気づきの点があれば、追加していただきたいと思っておりますが、ご専門の課のほうと意見交換するのはこれで最後になります。ほかによろしいでしょうか。では小田さん。

（アドバイザー：小田）

会津若松の観光業の皆さん方から少し耳に挟んだのですが、新潟市の修学旅行で会津若松においていただく学校が激減したのです。会津若松の子どもは新潟のマリンピアへ行くのに、連携をしながら会津若松にはおいでいただかない。長岡は160年間ずっと支援してくれますよと皮肉たっぷりに言うのです。長岡と会津若松の同盟はまだ生きていますので、新潟の人たちあれですね、なかなか現金ですね。だけど修学旅行というのは、非常に強い印象を

与えるものですから、長い意味での観光の命になるわけです。鶴岡の皆さま方も新潟空港を利用する高校生は、九州方面の旅行を全部設定をしましたがけれども、鶴岡の空港が非常に整備をされて、路線が増えてきたら、鶴岡からの高校生もなかなか利用しなくなりました。そういう修学旅行のラインも市の大きな仕事だと思うのですが、その辺のところを関心をお寄せいただくと、面白い展開もできるのではないかと思います。

（国際・広域観光課）

いいですか。時間大丈夫ですか。

（行政経営課長）

はい。

（国際・広域観光課）

すみません。修学旅行に行くのは、また縦割りで申し訳ないのですが、教育委員会なのだけれども、確かに40あったところが最低で2校まで減ったそうです。それはやはり東日本大震災からの影響があると聞いておりますし、各学校でのPTAさんが、保護者さんの同意がなかなかといったところがあるように聞いております。私どもで連携をして、観光でも連携をしておりますのでお手伝いとしては校長会、市内の校長会の会議があるときに会津若松さんの修学旅行誘客の担当者が校長先生の会議に来ていただいて、ぜひ会津若松にお越しくください、修学旅行をまた復活させてくださいというお話をさせていただくつなぎはさせていただいておりましたが、決定するのは学校であり、すみません、PTAのアンケートによって決まるように聞いておりますので。

（行政経営課長）

アプローチはしているのですね。

（国際・広域観光課：関川）

アプローチは一応させていただきますが、今度逆に佐渡に渡る修学旅行もたくさん出てきたということで、それまでは佐渡に行っていなかったのです。やはり船を使うリスクがあったということで、教育委員会はちょうど私ども佐渡連携を始めたときに言ったら、「そんなん、修学旅行なんかビジネスじゃないんだから、観光が来たって佐渡なんか行かないよ」って言ったのに、会津若松がああなって、佐渡にたくさん修学旅行には行っておられるようでございます。でもそういう橋渡しは今しています。

（行政経営課長）

ありがとうございます。ではすみません。また書面でもご確認させていただきたいと思っておりますので、こちらの事業についてはこれにて終了ということで、若干遅れておりますが3時5分まで休憩とさせていただいて、3時5分から次の事業に入りたいということで、お願いいたします。ではどうも国際・広域観光課さん、ありがとうございました。

資料1：新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議（H28.11.30）

（国際・広域観光課：関川）

ありがとうございました。

《休 憩》

（行政経営課長）

では若干ご案内の時間よりも早いですけれども、おそろいのようなので少し事務連絡だけ。

（事務局）

今こちらのパンフレットを皆さんにお配りをさせていただきました。実は前回の1回目の会議のときにこちらの事業のお話なんかも出ていましたので、一応参考にお配りしました。JRとコラボをして、新幹線往復チケットと宿と5,000円分のバウチャー券が付いた形のを、旅行パックとしてやっていたということで、前回の1回目の中でこの事業の話も出ましたので、本日は参考ということでお配りさせていただきましたので、また後ほどご覧いただきまして、何かあればまたご意見等をいただければと思っております。

（行政経営課長）

11月17日にやった観光の事業のときの関連の取り組みということで、こんなものもやりましたという、少しご紹介を。

（アドバイザー：今井）

少し聞いていいですか。

（行政経営課長）

どうぞ。

（アドバイザー：今井）

この7,000円を市からというのは、これは一般的な東日本大震災のときに国から出たお金じゃなくて、あくまでこれは市が用意されたお金ということで。

（行政経営課長）

確認して皆さまのほうにお伝えします。すみません。

（後日、全額、国の交付金を活用した事業である旨確認）

それではお待たせいたしました。では次の事業に本日2個目の事業に入りたいと思います。6次産業化サポート事業ということで、農業活性化研究センターから説明をお願いしたいと思いますので、では自己紹介と、昨年度もお願いしましたけれど、ご説明をお願いいたします。

（農業活性化研究センター：箕田）

農林水産部、農業活性化研究センター、箕田でございます。よろしくお願いいたします。隣が吉田でございます。よろしくお願いいたします。それでは進行管理調書に、これ1枚しかないのですけれども、これに基づいて、6次産業化サポート事業についてご説明をさせていただきます。はじめに6次産業化。これはすでに聞き慣れた言葉になっておりますけれども、改めてお話申し上げますと、第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらずに、それを原材料とした加工食品の製造とか販売、あるいは観光農園のような地域資源を生かしたサービスといった、第2次産業あるいは第3次産業にまで踏み込むことをいわゆる6次産業化と言っております。農業者が加工や販売、サービスまで行って、農林水産物の付加価値を高めることで、所得向上とか雇用創出につなげることを目指すものでございまして、国もそれらを後押しするために、「六次産業化法」と関連法をすでに制定をしているところでございます。そんなことで、この6次産業化サポート事業は、特に農業者が自ら、また商工業者と連携をして行う農林水産物を加工することによる高付加価値化を支援するという創設した事業でございまして、新たな加工品開発、また販路拡大による農業者の所得向上、農業経営の安定化を図ることを目的として進めております。

事業の概要ということで、これは中身についてお話申し上げますと、新潟市の産業支援機関に新潟IPC財団というのがございますけれども、ここと連携をして加工等の専門家による相談業務だとか、あとは売るために、また商品価値を高めるために必要なノウハウを提供するため、マーケティングやブランディングなどに関するビジネスセミナーを開催しております。そのほか加工機械の導入とか施設整備など、6次産業化に取り組むにはお金も当然必要になりますので、それらにかかる経費の一部を補てんする補助金制度を設けているところでございます。また6次産業化の推進にあたっては、農業者と食品企業、それと流通業者とか、大学等研究機関、あるいは産業支援機関との結び付きというのを非常に強めていかないと、なかなかいいものがつくれないということで、そのネットワークづくりが必要になっていきます。

この6次産業化ネットワークと申しますが、この構築にあたっては先回新潟国際賞という賞があったばかりですか。この主催をしております公益財団法人食の新潟国際賞財団、この機関自体が産業界とか大学とか非常に結び付きが強いので、そこと連携をする中で進めているところでございます。新潟国際賞財団については、研修事業とかシンポジウムを実施しておりますけれども、研究者ネットワークの構築、あるいは研究開発シーズの集積をもうすでに今進めておまして、新潟市と今現在つながった研究者はかなり増えてきておまして、国内外で100人を超えているという状況がございまして。地域の食産業振興のために知財を活用したような、研究開発コンソーシアムというのを設立して、マッチング等の活動も行っております。多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築とか、さらには付

加価値の高い商品開発にも具体的に取り組んでいるところでございます。このような財団が行っている事業、当然6次産業化推進に大きく寄与するものでございますので、新潟市におきましても連携した取り組みということで、関わる事業、これの補助金という形で支出をしております。

そのほか昨年27年度からですけれども、6次産業化に取り組む事業者の販路拡大という部分をバックアップする6次化大賞というのを設けまして、フードメッセにおいて6次化オーディションとして公開をして、来場バイヤーにアピールするとともに個別商談会等を実施しているところでございます。事業の中身については、大体このようなことで進めている状況でございます。

今なぜそのような事業が必要か。取り組んでいるかということの背景でございますけれども、皆さんご存じのように、現在農業というのが非常に危機的な状況にございまして、特に新潟県の場合米が主要なので、そういう中では米の消費の縮小、あるいは価格の低減ということで、離農とか耕作放棄地拡大というのが非常に懸念されているという状況でございます。それらに歯止めをかけるという中では、あらゆる策を講じて、農家所得の向上を図らなければいけないということがあって、この6次化にも一生懸命取り組んでいるところでございます。

特に新潟の場合は水田農業、土地利用型農業でございます。今後活性化というところで進めていくには、一番手っ取り早いのは、米の高付加価値化ということで、これはほかの地域に負けないような米づくりということをさらに進める必要性が生じているということと、あとは米に多くを依存しない複合経営の柱となる新たな農産物。この探索導入が必須でございます。特に新潟の場合、米づくりというのは非常に、大変失礼なのかもしれないですけれども、ほかの農産物に比べれば機械化がなされていて、簡単で、そういうところに慣れた農業を進めてきましたので、新たな農産物導入にあたっては、機械化体系が確立したようなものでないとなかなか難しいということで、6次化を進めるほかにも、ある程度の高付加価値化。機能性が高いような農産物の導入について、一生懸命考えているところでございます。当然6次産業化の推進というのも重要ですので、この事業に基づいて進めているところでございまして、あくまでも農家の所得向上とか雇用創出につなげるよう、進めているところでございます。

あとは今の事業の実施状況でございます。平成25年度から進めているわけです。6次産業化推進の主体というのが、農業活性化研究センターということで、農業活性化研究センターが開設されたのが平成25年の6月でございます。この初年度については、先ほどお話し上げた新潟IPC財団と連携をして、相談窓口を開設しました。あとは加工品のマーケティングなどのセミナー等を行って、新商品開発だとか販路拡大について支援を行いました。また

加工販売に関する農業者アンケート。どれくらい6次化にご興味があるのかということで、アンケートを実施しております。そのアンケートをした農家にも直接訪問したりということで、ある程度需要を確認しております。大体7割近くがやはり多角経営という部分では興味があるということで、ただいろいろ課題がございまして、そういうところが確認できたところでございます。

特に6次化を進めるにあたって、一番課題として考えておられるのは、新規販路の開拓、作っても売れないという状況があったらしょうがないと。そんなことを大きい課題として考えておられるということが確認できたところでございます。あとは今ほど申し上げた国際賞財団との連携ということで、ネットワーク構築というのを進めております。あとは地元農産品の機能性調査とか分析というのを行っておりますし、試作品の開発とか風土目線において、本市農産物の情報発信を行ったところでございます。

平成26年度、これについては引き続き相談業務とビジネスセミナーについて開催をしてまいりました。より多くの農業者の方々に活用いただいたところでございます。この年から新たに補助金事業ということで、加工機械の導入とか、施設整備、販売促進などにかかる経費の一部を補てんする6次産業化・農商工連携支援補助金というのを創設しております。この事業には23件からご応募いただきまして、採択をしたところでございます。この年度の6月に隣接して、アグリパーク食品加工支援センターというのがオープンしております。試験加工などが行える場所ということで、加工機器も充実しておりますので、活用を図るべく、強力連携体制を整えたところでございます。

次に昨年、平成27年度、これは補助金による支援件数、目標24件だったのですが、実際は21件ということで達成できなかったということです。もともと補助金を使った事業というのが、個人農家の小規模な取り組みというのが主体であって、今後キャパシティとか広げる、意欲のある農商工連携というところを軸に取り組みを促していきたいと考えているところでございます。あとは農家が多角経営化に取り組む中で必要となる知識を提供する機会ということで、関係機関と共催で行っているビジネスセミナー。これについては今までわりと順調に進んでおりまして、月1回、年12回の開催を達成しております。定員30名のところをおおむね20人以上が参加していただいているということで、非常に活用をいただいているところでございます。

あと先ほどもまたお話し申し上げたように、この年に6次産業化に取り組む事業者の販路拡大開拓というのをバックアップする6次化大賞を創設をして、フードメッセでオーディションをやって来場バイヤーにアピールするというので、販路拡大という部分で個別商談会等を実施いたしました。

大体このような事業の実施状況でございますが、最後に評価ということで、貢献度につい

て予定どおりのBという形でさせていただきました。目的である農業者の所得向上、農業経営の安定化につながる内容をもって進めてきておりますので、おおむね目標値は達成できております。ただし補助金活用にあたって、個人農家の小規模な取り組みというのが主体であって、農商工連携とか地域への波及にまではなかなか至っていないという状況がございます。また創設した6次化大賞。これは特に県外農家とのレベルに大きな格差があるということがはっきり分かっております。レベルアップというか、そういう部分を喫緊の課題ということで取り組んでいきたいと思っています。こんなことから今後、よりIPC財団とか、食の新潟国際賞財団とか、食品加工支援センター、また大学といったそれぞれにノウハウを持つ機関部署との連携を強化して、6次産業化に意欲のある農業者の掘り起し部分を図ることと、全体的な底上げについて、強力に進めていきたいと思っています。以上で説明を終わりますけれども、ご意見をお聞かせいただければと思っています。よろしく願います。

（行政経営課長）

ありがとうございました。昨年度も農業活性化研究センターからは研究センター、研究費の関係で取り組み状況についてご意見をいただいて、その際も幅広いご意見をいただきました。若干昨年度の部分と重複する部分もあるかもしれませんが、今のご説明、あとはこの調書の内容等について、ご意見、ご質問等がありましたらお願いいたします。では池主さん。

（アドバイザー：池主）

IPCは私理事をやっております、非常にプロジェクトマネージャーも頑張っているのしゃるので、非常に成果が出ていてすばらしいなと日ごろ思っているのですけれども、先ほど少しおっしゃっていた6次産業化の県外との格差というのがまだあるというふうな、6次産業化において。というのは具体的にはどういうことでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

6次化大賞というのは、フードメッセを会場に実施をしているのですけれども、広く県外、全国的な応募で、いろいろな県外から来ていただいて、それぞれ6次化を進めるにあたっての商談会で必要なシートとか、あとはプレゼン能力とか諸々その場で発表していただけるのです。そういうのを聞くと、やはりものすごく格差があって、新潟市長賞というものも設けているのですけれども、大体応募で50件近くあるのですけれども、1次審査をパスするのが14件。今年14件だったのですが、そのうち市内が2件ぐらい。順位的には、審査員から点数を付けていただくのですけれども、順位的には14応募の中で、1次審査をパスした中で、新潟市内の企業は12位、13位といったようなレベルです。

（行政経営課長）

やっぱり取り組みが進んでいるということですか。ほかの地域のほうが。

（農業活性化研究センター：箕田）

ほかのほうはずっと進んでいます。特に長野県が2連覇していますので、品目がすごくあるのですよ。

（アドバイザー：小田）

ジャンルが広いよね。すごい。

（農業活性化研究センター：箕田）

そういうところに取り組みとして、ものすごく強力に進めているというのもあって、到底今の段階では太刀打ちできないということがあって。新潟の農業はやはり米が主体なので、米の6次化はなかなか限られているじゃないですか。そういう中でやはり果樹とか、果樹の規格外品なんかをうまく活用できるようにいろいろ支援したりはしているのですけれども、いいものはできるのですけれども、まだプレゼン能力がなかったり、アピールするだけの文章が書けなかったり、物語が必要だったりするようなこともあるじゃないですか、そういうところでまだまだレベル的に違うのかなと思っていて、順位もそんな感じです。

（アドバイザー：今井）

すみません。農家と規模感とかそういったものが違いが。例えば県外と。

（農業活性化研究センター：箕田）

6次化を進めるにあたっての規模感ですか。

（アドバイザー：今井）

例えばその14社の中で、新潟の方はもっとも個人農家の小さいところで、ほかはもう少し大がかりでやっていて、いろいろなプレゼンもできる、いろいろな人がいるとか、そういう違いというのはあるのですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

かなりあります。新潟はやはり、昔は皆さんご存じのように亀田製菓とかホリカフーズとか、安田ヨーグルトとか基本的にはみんな農業者から始まった、6次化先進県ではあるのですけれども、やはり時代なのでしょう。ホリカフーズとか岩塚製菓というのは、もともと地域から出稼ぎをなくそうという発想で、農家が集まって加工というところから始めたのが、今ああいう状況になっていますけれども、県内ではわりとそういうのが見受けられます。新潟市は今改めてまた6次化というところでスタートしているということもあって、やはり多くを米に依存してきたということが弊害になっているのかなと思っています。

（行政経営課長）

その大きいところは取り組みが早かったということなのではないでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

昔から取り組みも早いし、そういうことをやっていかないと農家経営が成り立たなかった

というのもあるのかもしれないです。

（アドバイザー：奥寺）

そういうことを新潟は小さい農家という形での、なかなか法人化するとかという知識がない中では、その知識を吹き込むという、学習する場というのはどのくらい考えておられて、開設センターとか、さっきお話ありましたけど、力の入れ方はどうなのでしょう。それから予算、助成金がどのくらいのものなのか。

（農業活性化研究センター：箕田）

助成金というと国にもかなりの後方支援という補助金があって、今回特区がらみではある程度農家レストランを設置するにあたっての補助金は多分に使っていますし、ファンドも創設されているので、フジタファームはファンドを使っていますし、一生懸命取り組んでいるところはある程度大きくなって、そういう補助金なりを活用しながら進めてはいます。ただ新潟市レベルの補助金というやはりある程度限られてくるので、その辺でうまく使っているのは、やはり小規模の農家ぐらいですかね。あとどうしても国のお金を取ってくるとか、そういうことを併せて進めていかないと推進は難しいかなと思っています。

（行政経営課長）

では小田さん、よろしくお願いいたします。

（アドバイザー：小田）

昨年の報告も、一昨年の別の部門からの報告も、企業に対する相談支援要請の案件が新潟市全体で800ほどあったし、南区が突出して多かったわけです。いわゆる活性化センターが設立されたがゆえにおいでになった案件がずば抜けて多かったのです。ところが実際の支援をした案件ですと、21、22にとどまって、そのギャップも一番大きかったわけです。それから今箕田さんの説明の中でもありましたように、成し得た事業、支援した事業も、それからこの事業の一連の動きも、地域全体への浸透、浸潤、波及効果については極めてまだ小さいものがある。事実本当に小さいのだと思っています。

それから皆さん方のまとめの中で、要望が多様する中で、現在の要領では対応できないケースがはなはだ多い。要領の変更が必要であると、こういう一つの課題を出していらっしゃいます。その要領も、皆さん方が要望に対し対応できない要領というのは、具体的にはどういう点になりましょうか。やはり要領の変更を要するということは、6次化の推進にあたっての基本構想が少し変わらざるを得ないということにもあるわけですがけれども、それが新潟市の現在の農村と農業の実情にマッチしていないのか。あるいはあまりにも計画が突出した物、理想的に突出したものだだったのか、どういう観点で要領がそぐわないという結論に達したわけでしょうか。少しお聞かせいただければ。

（行政経営課長）

今の小田さんのご質問は、この6次産業化農商工連携支援補助金の採択について。

（アドバイザー：小田）

補助金の採択についての査定。

（行政経営課長）

要望に対する要領以外の要望があったという、そういうイメージなのでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

補助金に対する申請というのは、そんなに多くはなかったのです。

（アドバイザー：小田）

補助金に対してはね。

（農業活性化研究センター：箕田）

ほとんどが採択する形で、予算内でおさまったという状況があるのですけれども、そのほか起業ということについて、いろいろ相談を受けている中ではなかなか聞こえてこない部分もありますし、今おっしゃられた何百件とかというところというのはわれわれちょっと把握していないと思います。

（アドバイザー：小田）

確か全体で800。そうですか。説明された部署が違いますので。

（農業活性化研究センター：箕田）

産業のほうでしょうか。

（アドバイザー：小田）

はい。

（農業活性化研究センター：箕田）

農家となると逆に組み込み的には要は試行錯誤というか、どうしたらいいかが分からないというのが実情です。相談を受けているとそういう話ばかりなので。何作ったらいいんだ、どういうことをしたらいいんだという、そこから入らないといけないので、そういうところは産業支援機関と連携をしながら、それぞれ専門家がおりますので、お宅こういうものを作っていて、こういう規格外品が多くあるのだったら、例えば果物とかであれば、ペーストとかパウダーとかという非常に汎用性があるって、地域の食品を企業も欲しがっているよというところであれば、1.5次加工まではお宅でやったらという指導をして、そういう機械関係についても補助していると、そういう進め方をしています。

（アドバイザー：小田）

それでその要領、現在の要領では対応できない案件が。

（行政経営課長）

例えばどんな話。

（農業活性化研究センター：箕田）

これは補助金の中身のことなのですね。今の補助金の要領、要綱というか、どういうことであれば補助金を出せますということを定めているわけです。できた商品の販路拡大とか、パッケージデザインというのはIPCで対応してます。われわれの補助金の施設関係の整備にいろいろ要望がある中では交流施設をつくりたいと。市民を取り込んで農場で遊んでもらいたい、そこでお金を落としてもらいたいというのがあったり、あとは直売所の拡大というところで補助金を使わせてくれないかというのがあったのですが、直売所の新設はOKなのですが、拡大に補助金を充当できないような要領の作り方をしているのです。今現時点で。そういうところではなかなか応えられないのがあるということを、こういう記載の仕方をしたということなので。

（行政経営課長）

ほかにご意見、ご質問は。では真島さん。

（アドバイザー：真島）

6次産業化の中で農家レストランがございますね。その農家レストランは市の相当の指導と時間や経費を相当費やしていると思って、できた経過もいろいろ聞いているのですが。その中にレストランですから、食べるのにはそれぞれいろいろな個人差もあれば、いろいろさまざまな評価もあると思うのですが、せっかくできる農家レストランですから、地元のふんだんにある豊富な食材ですか、これらが少しどうかという。多くの人の評価の中ではそういったものが頻繁に入ってくるのです。そうすると最初は行列で大変だったわけですが、最近は何か少し下火になったのかなという、そういう話も聞いておりますし、そのレストランによってはいろいろあると思うのですが、そういうものもありますので。ところがその補助以外の民間の空き家を活用したそういうレストランとか、そういったものは逆に順番待ちという、そういう傾向、私が実際に聞いたり、見たりしているのですが、そういう指導、市の指導がどこまで及ぶか分かりませんが、やはり最後のこういった評価のことも頭の中に入れられた上で、これからやはり市内の豊富な食材、あるいはまた伝統ある郷土食ですか。郷土食というかそういうものとか、これから健康志向も考えれば健康食とか、いろいろなことにつながるような、何かグッとそれによってみんなドンと受け入れるような、人が来るような、そういう農家レストランであってほしいし、私どもそういうふうにご期待していたのですが、中にはやはり厳しい評価もありますので、その指導も、これからは開設にあたっての指導があってもいいかなと考えております。

（行政経営課長）

開設後もフォローしてという、そんなイメージのご意見なのでしょうか。

（アドバイザー：真島）

開設のときに、しっかりとした、ずっと続いていける、繁盛していくような、そういう指導があってもいいのかなという。

（行政経営課長）

そういう関わりはいかがですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

今回農家レストランということで、広く皆さんお知りになられたかと思うのですが、その主体化はわれわれではなくて、特区のほうの担当なのです。ただ逃げる、言い訳するわけではないのですけれども、その中ではやはりどれぐらいの地域の農産物を使うかということを中心に土地の利用規制を緩和しているのです。そこまでやるのだったらこの土地使っているよということで、特区要件を設けて、補助金を使っていただきながら立地のほうをお願いしてあるので、中身的には地域の食材を使っているはずなのです。間違いなく。

（アドバイザー：真島）

それが非常に十分に使われているような状況ではないという話を耳にするものですから。

（農業活性化研究センター：箕田）

例えば具体的にはお肉とかそういうことですか。野菜もそうですか。

（アドバイザー：真島）

例えば肉は主体であれば、もはやそれだけなのですけれども、あと野菜類が非常に少ないとか、出てきたのが、何だ、これ、みたいな話もよくしているようでありますので、やはり大勢訪れてもらいたいという、私どもそういう希望もありますし。

（農業活性化研究センター：箕田）

分かりました。その辺は現状また再度担当課のほうと話し合いながら確認を取って指導するなどの方法が考えられると思いますので、もともとがそれが条件なので。

（アドバイザー：真島）

どうもそういう方向になっていないという話から。

（農業活性化研究センター：箕田）

結局今まで農用地区域というのは、農業用施設というものしかつくれなかったのですが、農家レストランは施設の対象にならなかったのです。市街化調整区域の農地では立地できなかったのだけど、規制緩和で、そうやって地域の食材を使ったレストランを農家がやるのであれば、立地してもいいよという規制緩和で、それで国も補助金を出しているのです。だから間違いなく地域のものが使われていないとおかしいので、その辺また担当課といろいろ話し合いながら、指導するのであれば指導するという方向で進めていただきたいと思います。

（行政経営課長）

聞こえてきた情報でということなのですね。

（アドバイザー：真島）

それとほかのレストランですと、新潟市じゃないのですけれども、農家のお母さんたちが自分の採った野菜、自分のところの生産する野菜を、グループごとに順番で、今日はこのグループ、今日はこのグループと、バイキング形式なのですが、ものすごい種類がたくさんあって、そこはもう毎日繁盛していると。そういうのを見たり、行ったりしているものですから、何か少し寂しいなという感じがするものですから。

（農業活性化研究センター：箕田）

普通に何の、行政指導のいない農家レストランということであれば、われわれ何も言うことはないのです。いろいろな取り組みがあるでしょうから。ただ規制緩和を伴うような農家レストランについては、いろいろな条件を付けて補助金を出したりしているわけなので、その農家レストランがそういう状況であれば困りますので、改めて指導とか、諸々対応のほうを考えていきたいと思います。

（アドバイザー：真島）

ぜひお願いします。

（行政経営課長）

ではすみません。真木さん、お願いします。

（アドバイザー：真木）

初めまして。真木美智代と申します。詳しいご説明、ありがとうございます。今日のお話合いというのはあれですか。創造都市新潟で6次化サポートをしているので、外の方々に魅力を発信という意味でもありますでしょうか。内容として。

（行政経営課長）

つながりとしては。

（アドバイザー：真木）

つながりとしてそうですね。で、6次化サポートの問題と耕作放棄地の問題というのをセットでお考えになっていらっしゃると思うのですけれども。

（農業活性化研究センター：箕田）

農業者支援という立場でいろいろ事業推進しているということがありますし、そういう中では耕作放棄地対策とか、それも6次産業化を推進する中で対応ができるのであれば、そういう方向も考えていきますし、当然そういう必要性もありますので、併せて進めていきたいと思っています。

（アドバイザー：真木）

機能性の高い農産物というお話がありましたけれども、その中に漢方薬とかハーブとかというのが入っているかどうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

東京生薬協会と連携協定を締結して、とにかくたばこの廃作とか、砂丘地で200ヘクタールの規模で耕作放棄地が出ているのです。そういうところにどういうものがあるかということで、いろいろ試行錯誤をしている中では、今後漢方薬の需要はものすごく高まってくるということと、原料は中国にほとんど依存しているのが、中国がもう完全にストップしているのです。そういう意味では今後国内の供給を確保していかなければいけないという、東京生薬協会の意向と、われわれの意向がマッチをして、連携協定を26年春先ですか、締結をして、今ちょうど3年目。5年間協力してノウハウを受けて、例えば秋葉区の園芸農家、花というのはかなり景気に左右されるので、今後そういうところに切り替えながら産地が広がる中で、高級種苗の供給基地という位置付けで進めるのも一つの策かなと思っていますし、たばこ廃作の跡地、砂地ですので、例えば甘草とか非常に育てやすいものがあったりしますので、そういう対策としての薬用植物の栽培普及というのは、やっていくつもりでいます。進めているところでございます。

（アドバイザー：真木）

実は自然発生的に江南区の諸橋弥次郎農園さんの諸橋さんに耕すところをお手伝いいただいて、10名ほどでちょうど3年ほど前から薬用植物のラベンダーを育てていまして、そこが耕作放棄地なのです。新潟の気候に大変よく合しまして、ラベンダーというのはご承知かと思うのですが、ハーブの中で一番有名なもので、薬用植物の中で一番有名な植物で、見るだけでなく、そこからエッセンシャルオイルを作って、健康や美容に大変役立つことのできる、付加価値の高い製品なのです。それを今、江南区の産業振興課の方とお話をしながら、江南区の耕作放棄地のところにラベンダーを植えておくと、勝手に育つ良い植物なので、植えてみたらどうかという動きをしているのですが、それは一つで、広がり性、広がる可能性があるので、今後少し頭の中に受けとどめておいていただきたいということと、それから食べるだけじゃなくてうるおい、福祉のほうですとかそのようなことを6次化産業の中に含んで考えていらっしゃるのかということと、それから私たち消費者にとっては、安全情報というのも、とても興味が高い分野ですので、6次化において安全の表記とかそういうことも考えていらっしゃるのかということ。

（農業活性化研究センター：箕田）

要はあくまでも農家収入というところを主体に進めていることがあるので、その辺需要があれば何でもやると。お金になれば何でもやるということなので、その需要の確認というところをまず対応しているところでございます。特に新たな農産物、作ったけど売れないのはしょうがないので、出口ありきで進めているのです。特に薬用植物というのは市場がないのです。出口があって初めて作って売れるという状況なので、そういうところを東京生薬協

会、日本全国の漢方薬の会社が大体加入したりしているので、今年からたぶん桔梗の根とかは相対で始まりますので、あくまでも売れるという状況、出口がありきで栽培する。ラベンダーでも当然出口を見つけて作るという流れがないと駄目だなというのがあって、そういう意味ではこれから出口づくりとか、出口見つけとか、その辺からの対応になると、なかなか大変なところもあるかなと思いますけど。今われわれが進めているのは、ほとんど出口がありきでやっているものです。

（アドバイザー：真木）

機能性の高い農産物というのはどういうものがありますか。

（農業活性化研究センター：箕田）

機能性が高いというと、市場価値が高いということなので、例えば今で言えば健康にいいとか、加工すれば価格が上がりますので、そういう意味で付加価値化、高付加価値化というところでは1.5次加工だとか、そんな形で進めていますし、機能性については例えば今進めているのが大麦、米が駄目なので、なかなかお金にならないので、昔輪作で米と大豆と大麦でやられた地域はいっぱいあるのです。赤かび病があって、いっぺん大麦が全部駄目になったのですけれども、今それを復活して、輪作でやれるような状況づくりでやっているのです。ただ単純に大麦、そのまま昔の大麦を作ると、金銭的にずっと全然安いということがあるので、農研機構北陸研究拠点、そこで育種したゆきみ六条という大麦はベータグルカンが非常に豊富で、要は血糖値上昇抑制。今糖尿病人口が世界で4億人超えたじゃないですか。だから大麦のベータグルカンの需要はものすごく高まっていて、今、大麦の取扱量が一番大きいのは株式会社はくばくという企業なのですけれども、この取り扱いがここ数年で800倍に増えているのです。そういうところでは今非常に高く扱っていただける農産物の一つかなということで、今商品開発も併せて進めているところでございます。

新潟市が新たに機能性表示制度を設けましたけれども、そこでまず第1号丸麦で障がい者施設が届出しますので、要は血糖値。具体的に血糖値にいいとか、血糖値上昇抑制作用があるとかじゃないですけど、体にいい機能性成分が含まれていますよぐらいのレベルでの表示が可能になるので、そういうところで付加価値を付けて行きたいと思っています。

（アドバイザー：小田）

それは表示許可を取ったのですね。

（農業活性化研究センター：箕田）

表示というか、取れています。どういう表示かということなのですけれども、北海道のヘルシーD○というのが一番先行しているのですけれども、こことほぼ同じ。

（農業活性化研究センター：箕田）

だから健康にいい食材が含まれていることを証明しますよというレベル。

（アドバイザー：小田）

それがお宅の機関としてポンと押せるわけ。

（農業活性化研究センター：箕田）

審査機関はうちではないのですが。一応そういう形で審査をして、そういう表示が可能になるような制度でございます。

（アドバイザー：小田）

今何件取扱いしましたか。

（農業活性化研究センター：箕田）

今11月で、申請がいくつ出ているか分かりませんが、われわれは1つ出したということですね。

（アドバイザー：小田）

丸麦ね。

（行政経営課長）

ありがとうございました。ではほかにご意見、ご質問ございますでしょうか。では池主さん、お願いします。

（アドバイザー：池主）

農業全体ということではいいかと、やはり従事者の若年層をいかに取り込んでいくかというのが、やはり卵が先か鶏が先かじゃないですけど、全体を活性化させることとか、あと収益を上げていくということも大事なところだと思うのですが、その辺の推移というのは把握できていますでしょうか。従事者の年齢。

（農業活性化研究センター：箕田）

もう農業者は65歳以上、平均年齢が65歳以上という、非常に高齢化してきているという状況があります。そういう意味では果樹農家というのが一番重労働なので、ことごとく難しくなっている、継続が難しくなっているという状況にあると思います。

（行政経営課長）

お米なんかと違って手入れがいるからなのでしょうね。

（農業活性化研究センター：箕田）

特に西蒲区、秋葉区なんかでは柿の圃場を持っていますけれども、これが収穫期ものすごく重労働で、もう年取ったらやれないとやめる農家が多くなってきているのです。うちが今取り組んでいるのは、柿の果実以外の部位の有効活用ということで、柿葉のポリフェノールに着目して、いろいろな商品開発を今進めています。農薬にいろいろ制限があったりするのですが、農水省とかけあいをする中では、柿の落葉と同時にリセットされるということなので、柿が新たに芽を出して葉っぱができた段階で農薬さえ使われていなければ活用で

きるような状況ができていますので、今後そういう柿のポリフェノールをうまく使ったような商品開発を進めていくことで農家収入が増えれば、また若い方も参加してくるのではないかなと思っていますけど。

（アドバイザー：池主）

若年層がということですね。ありがとうございます。

（行政経営課長）

ありがとうございます。ほかに。では小田さん。

（アドバイザー：小田）

私すぐ近くに、箕田さんところのすぐ近くにいるものですから、しょっちゅうお伺いしているのですがアグリパーク坪川館長ともしょっちゅう議論をしているのですが、昨日も日が暮れるまで、役所のメンバーとこの件について議論をしていたのですが、とうとう時間切れで全てをリセットしようということで分かれたのですが、箕田さんも地域への波及が少ないという表現を使っておりますけれども、意外とこれだけ深刻な農業、農地の状況ではありますけれども、一般の農家の皆さま方、農業研究所に対して、まだ具体的な成果が見えないせいも、これは多分にありますけれども、一歩退いた開けた目で見ているのです。いわゆる、さほどの期待も今現在のところではかけている方は少ないです。これは本当です。それから自宅の設備、機材、器具を見ても、何だというやっぱり評価もします。それから研究陣の体質も、体制も、まだまだこれなんだかや、というやはり言い方をされる、一生懸命に研究している人であればあるほどおっしゃいます。何とか一つ体制の強化を図っていただきたいと思うのですが。

今回はこれは6次産業化ですので、新潟市も直売所がたくさんできました。一昨日このことについて私はある所でお話をしたのですが、今直売所の再編成が行われています。いわゆるどんどん淘汰をされています。年間売上3,000万レベルがバタバタと閉鎖に追い込まれています。一番農家に対する所得の6次産業化が近道で、農家に対する所得向上の近道だったはずなのが、やはり大きな全体の流れの中に埋没しまして、あるいは運営上のノウハウが少ない方もいらっしゃいますので、今つぶれてしまっています。それからファーマーズマーケットという表現が誤っている。日本の場合。新潟県の場合は特に使われておりますから、ファーマーズマーケットではなくてスーパー化してしまっている。本来の特にヨーロッパのファーマーズマーケットの本来の動き、あるいは北米のカナダのファーマーズマーケットの動きと完全に異質なものになっています。巨大な資本を投じて、巨大な流通拠点をつくるという、いわゆる今のスーパー業界がつぶし合いをして、前年対比毎年落ちていながらも新規出店をしているという同じやり方をせざるを得なくなっております。そこへ一石を投じるぐらいのやはり経営指導をこの6次産業化の中で取り組んでいかないと、今の直売所の運営とい

うのは非常にいきつくところははっきりしている。

だから最初は皆さん県外とのギャップがあまりにも大きい。これは確かに長野しかり、群馬しかり。群馬もあんな山の中の例えば沼田地域ですと、個人的な名前を挙げてもいいかな。例えば原田農園さんなんか、とてつもない大きなスケールで全体を、6次産業化どころか観光、健康まで含めてですから、市長の言う12次産業まで入っているわけですから、巨大な体制でやっています。だからあれはもう一農家の資本レベルではないわけですから、さまざまなファンドや国の資金を大量に使っておりますけれども、そういうスケールの大きさだけで求めているのが、当面やはり個人経営の、個人とのせめぎ合いも今多く、皆さんも指摘されておりますけれども、法人とのせめぎ合いも結構しておりますけれども、新潟における個人農家の安定と育成、これに当面ターゲットを絞るべきではないかなと思っておりますが、いかがでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

われわれの体制が脆弱なのは本当に申し訳ありません。ただ行政でどこまでのレベルで体制を整えたらいいのかというところが、非常にいろいろな研究課題があるので、難しいところがあるのです。そういう意味では、われわれ今ほとんどの大学との連携が取れるので、新潟薬科大学すぐ近くにありますが、新潟大学もそうですし、大体の課題については対応できるような状況、国際賞財団は研究者を100人ぐらい集めていますので、そういう意味ではそういう研究者ネットワークということを非常に重要視しながら対応していきたいと思っておりますので、内部がどれぐらいのものかというところは、あまり考えないほうがいいのかなと思っております。それとうちの施設の中の機械というとそんなに多くありません。ただアグリパークの加工支援センターはそこそこの、大体の加工ができるものがそろっていますので、試作品ももうかなりやっていますし、そういう意味では活用のほうをしていただければなど。われわれのPR不足というのもあるのでしょうかけれども、ぜひせっかく投資したので活用していただきたいなと思っております。

あとは6次化推進にあたって、われわれ一番今気を付けてやっていかなければいけないというのは、加工が主で考えていくと、やはり投資が必要なのです。新たなものができた。じゃあ売れるかという、100パーセント保証がないわけじゃないですか。食品企業、年間100いくつもの商品開発をして、売れるのは本当に一握りで、その中に参入しようとしているわけですから、そういうレベルの高い話ではなくて一番農家収益につながる1.5次加工という部分、6次化という部分というのは、例えばさっきも何度も言うように、パウダー化とかそういうレベルだと思うのです。例えば今大麦の話もしましたが、大麦についても精麦まですると、例えば佐藤食品工業だとか、越後製菓だとか、パックごはんを作っているところって、国内の県内産の大麦の需要ってすごくあって、ある程度のこしひかりぐらいのレベル

で買い取るよという言い方もしているのです。だからそれを作れる組織づくりが大事なのかなと思っていますのです。一農家がやるのではなくて。輪作というところの年間を通して新潟の田んぼを青くして、それでもってみんな共同で大麦で加工して、精麦までして、相対でそういう企業に卸すという流れをつくれれば収益につながるかなと。大体みんな大麦に限らず、そういう進め方をしています。

薬用植物もしかり。薬用植物も加工がある程度必要なので、加工をするというところで生産組織をつくって、製薬企業と相対取引をするという流れをつくりたいなと思って、そういう進め方を主に考えているところでございますけれども、何かわれわれの力不足のところ浸透しているようで、評判はあまりよくないみたいですけど。

（アドバイザー：小田）

例えば南区ですと、芍薬なんかはずっと昔から新潟市では圧倒的な生産地なのです。いわゆる最初のうちは、花の材料として根を分けて種苗会社に販売する。それから最後のひげ根っこは漢方薬として製薬会社に売るというパターンで、ダブルで所得を上げていたわけですが、先ほどのお話にありましたように一時全部中国産に芍薬は。漢方薬の中でメインの漢方薬になりますから、押さえて、根っこは全部今捨てるようになりました。ところがそれをこれだけの古い栽培の歴史を持っているものもたくさんあるわけですから、もう一回それを今の朝鮮人参その他と一緒に流れの中に乗せていければ、取り組みの非常にしやすいパターンもまだまだたくさんあると思うのです。

洋梨ルレクチェの、皆さん方のところに通さないで、全国でトップのところまで成長した加工にする農家も南区にはありますし、逆にピーチは毎日長野の業者がトラックで満載に集めて来て、いわゆる2級品です。それを福島の搾汁業者に渡して、東京の販売会社が販売する。今果汁では、日本4つぐらいしか搾るところはないわけですが、非常に複雑なルートで、あくまでも材料提供にしか今はなっていないのです。ですから、もう少し現状の農家の、あるいは農村の動きの中で、皆さま方の調査みたいなことをやったほうがどんどん、どんどん進出していてもいいのではないかなと思うのです。特に直売所なんか早急に手を入れないと、おそらく壊滅してしまいます。非常にブームに乗ってきたのでありますけども、それが逆に新たな競争、スケールの競争の中に取り込まれておまして、農家自体が退却をせざるを得ない状況になっている。

（農業活性化研究センター：箕田）

個々の直売所に対する指導というのは、われわれなかなかできるような立場ではないのですけれども、その辺は今後どういうことができるのかということは、農水部で考えていかなければいけないと。

（アドバイザー：小田）

6次化の一番早道だったのですけれどもね。

（行政経営課長）

ではほかに。今井さん、よろしいでしょうか。

（アドバイザー：今井）

少し数字のことをお聞きしたいのですけれども、これは実績21件、資源投入量合計で1,000万円ちょっとの決算として、ということは1件当たり50万。単純に割ればそんなものですが、実際この下のところに事業費プラス人件費と書いてあるのですけれども、補助金として使っている、これは総額全て補助金として使っているのですか。それとも人件費等は入るのでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

これはもう当然うちの内部体制、人件費も含んでという形です。

（アドバイザー：今井）

やはり人件費が入っているということですよ。そうすると、実際。

（農業活性化研究センター：箕田）

含んでいないそうです。ごめんなさい。

（農業活性化研究センター：吉田）

事業費のみです。

（農業活性化研究センター：箕田）

事業費のみです。補助金は大体1,000万ぐらいです。年間。

（アドバイザー：今井）

平均すれば1件50万ぐらいの補助金になっていると。

（農業活性化研究センター：箕田）

限度額100万で大体それぐらいになりますかね。

（アドバイザー：今井）

そうするとここに事業概要として、加工機械、施設の導入の部分と、調査費用に対する補助という2種類のジャンルがあるのですが、それぞれどのぐらいの比率であるのでしょうか。その補助金の額というのは、違いというか、それぞれどんな感じになっているのか教えてくださいませんか。

（農業活性化研究センター：箕田）

大体年度通して平均的に30万円ぐらいです。1件当たりの補助金額が。先ほど50万というお話がありましたけれども。

（アドバイザー：今井）

というか、件数で割ると。

（農業活性化研究センター：箕田）

満額使われていないのです。

（アドバイザー：今井）

いや、そうではなくて。

（農業活性化研究センター：吉田）

この金額の中には補助金だけではなくて、国際賞財団とやっている中での補助金の額も含まれていますので、全てこの21件の6次産業化・農商工連携補助金。

（アドバイザー：今井）

に使っているわけではない。ということなのですね。

（農業活性化研究センター：吉田）

ではないです。はい。

（アドバイザー：今井）

そうすると平均が30万円ぐらい。で、さっき申し上げた下2つのカテゴリー、大きく言うと2つのカテゴリーがあるみたいなのですが、それぞれが何件ぐらいでどのくらいという状況なのでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

半々ぐらいですかね。販売支援と機械施設整備支援というところで、おおむね半分半分という感じですかね。

（アドバイザー：今井）

補助金が出ている額としては、両方とも30万ぐらいずつ。

（農業活性化研究センター：箕田）

平均が30万ぐらいで、満額100万出ているのは何件もないですかね。100万、3分の1補助なので、100万出す補助金を受けるには、300万。持ち出し200万なので、そこはなかなかリスクも多いし。

（アドバイザー：奥寺）

個人農家が多いのに、そのぐらいの金額で、いわゆる農家収入というのは増やすように一生懸命支援しているのに、1件当たりの金額というのがそんなに低いと、本人の持ち出しのほうのはるかに多くて、出口が多いもの、これから物をそれをやって、売れていく、で、農家の収入が増えるものという考え方の中には、もっと法人化を進めている教育、さっき申し上げた教育とか、地域のコミュニティの関係というのをしっかりやはり捕まえて、その中でどう助成していくかということを考えないと、申請があった中で、プレゼンがうまいからその中でどうなっていくかだけでは、なかなか助成にはならないと思います。お金の使い方が違うのではない。

（農業活性化研究センター：箕田）

そこはうちが補助金単純にポンと出すだけではないのです。全部どういうものを作るというところからフォローしているのです。IPC財団がしっかりいますので、製品開発という部分でパッケージからブランディングまである程度考えながら、売れるという状況をつくる中で支援をしているので、金だけ出すということだけではないので。

（アドバイザー：奥寺）

その後、どういうふうになっていったかというのは追っていますか。きちんと。

（農業活性化研究センター：箕田）

追っています。どれぐらい今後売れていくとか、追っかけて対応しているつもりです。今具体的に数字は出せませんが、投資効果というのはどっちにしても確認しなければいけないので。

（アドバイザー：奥寺）

どうしても必要ですよ。

（アドバイザー：今井）

過去の、今の点で言うと、これは昨年の分であるわけですよ。今まではそういうフォローは、昨年度、その前とかの補助金に対してのフォローというのもまだやられていないのでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

具体的にまだ数字はつかんでいませんけれども、IPCのほうでやっているかもしれないし、その辺確認取らなければいけないですけど。

（アドバイザー：今井）

それとこれは3分の1がちょっとさっき奥寺さんのほうからまだ少ないのではないかという話が、ほかの補助金との併用は当然できるわけでしょうか。できないのですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

ほかの補助金はなかなか。

（アドバイザー：今井）

ないのですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

逆に言えばハードルが高いのです。

（アドバイザー：今井）

ほとんどの方が新潟市のこの補助金の。

（農業活性化研究センター：箕田）

使い勝手がいいですね。

（アドバイザー：今井）

使い勝手がいいからこれだけでやっていらっしゃると。

（農業活性化研究センター：箕田）

本当に説明したように、小規模農家のお母さま方がこんなものを作っているというレベルのものが大半です。

（アドバイザー：今井）

女性起業家促進。

（農業活性化研究センター：箕田）

加工品開発となるとほとんどがそうなのです。

（行政経営課長）

現実、もう少し表現を変えると女性起業促進。

（アドバイザー：今井）

そのレベルが多いのですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

だからそれでは膨らみがないよということで、6次産業化は加工だけではないので、相対取引も6次産業化の一つですので、だからある程度生産組織をつくって、麦だったら丸麦までして、精麦をして企業とやり取りすればお金につながりますので。

（アドバイザー：今井）

ある意味でそういうお母さま方が自分たちで進出していく、それは意義が当然あると思えますけれども、逆に言うと、これだけじゃなくて新潟のためにこういう補助金が、逆にこういう活動がというような、将来へ向けての。

（農業活性化研究センター：箕田）

ですからさっきからもお話を申し上げたように、そういうレベルの6次化もありきだけでも、そういうものではなくて、米に変わる多角経営の柱ということが必要だと。だから薬用植物であったり、大麦であったり、例えば今大豆のDNAの選抜育種を東京大学と一緒にやっていますけど、そういうレベルでやっていかないと。

（アドバイザー：今井）

そうすると、それをやっていこうとすると、この補助のあり方とか、自分たちのスタッフの問題だとか、そこに対するこのくらいのものでやればという何か。

（農業活性化研究センター：箕田）

今大体たぶん、最高学府と一緒にやっていますから。

（アドバイザー：今井）

それはできているというお考えなわけですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

はい。やれると思います。

（アドバイザー：今井）

助成の金額とは全然別の問題。

（農業活性化研究センター：箕田）

それはそれで一生懸命やっておられるので、支援はしなければいけないし。

（アドバイザー：今井）

別の部分でやっているという理解をすればいいのでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

はい。本当に農業は危機的な状況にあるので。

（行政経営課長）

それでは木山さん、ご意見、ご質問ありますか。

（アドバイザー：木山）

この世界は私も少し不得意な分野で、イメージがわいている場所とわいていない場所があるのですけれども、もとのニューフードバレーは6次産業化とか12次産業化とか、そういうものを全体で取り組みましょうという事業だと思っておりますけれども、先ほど農家の所得って、本当にどうやったら増えるのかなと、ずっとお話を聞きながら考えておりました。例えばテレビショッピングとかで、どこかの農家さんが出てきて、ブルーベリーを加工してこんな商品を作りましたとか、要は最終消費者へ販売する加工製品からフィードバックして、新潟こんなもの作れませんかという、そういう働きかけみたいなことをどこかやっているところはあるのですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

最終商品からフィードバック。需要のあるようなものを。

（アドバイザー：木山）

例えば健康食品でも何でもいいのですけれども、テレビショッピングで一発当るとかなり利益が出るという話を聞きます。そうするとカキとかでもあるじゃないですか。ああいうものも、製品を例えば製薬会社でもいいし、例えばイオンとかでもいいのですけれども、こういうところとこういう商品を作れませんかというところから、それをフィードバックしていき、じゃあ新潟さん、こんなもの作れませんかねというような、そういう逆の、最終商品の提供ができないのかと。

（行政経営課長）

流通側からのアプローチということ。

（農業活性化研究センター：箕田）

そういう意味では出口ありきで全てを進めているということをお話申し上げたように、薬草であれば東京生薬協会が作ってくれという需要があるわけですので、大麦もしかり、そのとおりですし、背景があつて。

（アドバイザー：木山）

それをやっているものが単純に高付加価値商品になっているのでしょうかということですね。農家の経営をちゃんと支えられるような。

（農業活性化研究センター：箕田）

そういうあくまでも高く売れるものがあつて、買ってくれる人がいて、じゃあ作りましょうというところで進めているつもりではいるのですけど。

（アドバイザー：木山）

今作っているのは、私たち出口で非常に皆さんの手に行き渡るような、製薬会社がつくっているようなサプリメントでも何でもいいのですが、そちらの方がおそらく商品の価値としては高いと思うのです。それを何か一緒になって話し合いをしながら、こういうものを作りませんかということをやっているのか、どうかということです。

（農業活性化研究センター：箕田）

新潟の食品産業のネットワークというのは、国際賞財団が持っていて、そこでの話し合いは常にあるのです。ところがなかなかやはり新潟の農産物は地域の食品企業に使ってもらえないのです。高くて。ではどうやったら使ってもらえるかというところで、さっきも何度もお話申し上げるように、大麦とかああいう需要があるのであれば、米を作れないのだったらそっちにして、まして輪作で2年回しでやれるのだったら、今後減反もなくなるので、生産調整がなくなったときに、何を作ればいいか分からない。米どれぐらい作ればいいか分からないという状況があるのだったら、より高いものにシフトしていくという必要性はあるのだろうなど。そういう話し合いの中で、例えば大麦なんていうのはほとんど、丸麦なんかの地域に消費してもらおうとか地域の原材料で使ってもらおうという流れになると思いますので、あくまでも出口ありきで進めている。

（行政経営課長）

今後そういった国の動きもあつて加速していくのでしょうかね。そういう関係からシフトしていくという。

（農業活性化研究センター：箕田）

そうだと思いますけどね。米づくりにおいては、今回が最終的な生産目標ですからね。それ以降になると、種もみどれぐらい用意していいかも分からないみたいな、そんな状況になるときに、じゃあうちは何作るというはっきりしたものがないと、それもお金につながるものがないということ、そういう意味では非常に切迫しているというか、緊急な課題にな

ってはいますけど。

（アドバイザー：木山）

すみません。もう一つ。その6次化でよく話をするのですが、新潟の農家で一番所得の多いところというのはどれくらいなのか。

（農業活性化研究センター：箕田）

それは把握していないな。

（アドバイザー：木山）

6次化の農業生産法人だと分かるのですか。それとも農家で。

（農業活性化研究センター：箕田）

米の生産農家だと思いますけど、組織化しているところは結構ありますので、100ヘクタール規模でやっているようなところもあると思いますけど、そういうところは一番収益を上げているのではないですか。

（アドバイザー：木山）

1件当たり、どれくらいあつて稼げれば所得が上がったという認識なのでしょうか。そこを少し何か基準が分からないので、5万円上がればいいのか、100万円上がればいいのかという、そういうのがよく分からないので。

（アドバイザー：小田）

経営規模だと180ヘクタールぐらいからなんですかね。

（農業活性化研究センター：箕田）

なかなか具体的に農業経営のところで、われわれタッチしていないので、そこは農業政策課というところをしっかりと把握をして進めてはいると思うのですけれども。

（行政経営課長）

相当上がらないと駄目なのでしょうね。後継者不足とか言うぐらいですからね。

（アドバイザー：木山）

新潟県の普通の全体の平均所得って今いくらですか。

（行政経営課長）

平均所得。今手元に資料を用意していないので。

（アドバイザー：小田）

新潟市は結構な農家所得を、目標ラインは800万円ぐらい。ところが農家所得、農業所得、これはまた違いまして、農業所得で800万を得ることができる農家は聞かないです。農家所得で800万。

（アドバイザー：今井）

ということはものすごく低い。

（アドバイザー：小田）

ものすごく低いです。

（アドバイザー：今井）

今全国の県単位の金額で見ても、新潟はえっという。

（アドバイザー：小田）

毎年下がります。

（アドバイザー：今井）

低いのです。

（アドバイザー：小田）

1位は全国販売高トップは何て言ったら北海道。これはですけども、新潟県の順位はわりと下がって今9位ですかね。

（アドバイザー：今井）

そうですか。もっと低かったと。

（アドバイザー：小田）

県全体の販売高ですよ。1戸当たりははるかに下です。

（アドバイザー：今井）

全然下です。

（アドバイザー：小田）

全然下です。

（行政経営課長）

なかなか成り立ちにくいということでしょうかね。仕組みとしてね。

（アドバイザー：小田）

いわゆるおっしゃっているように米に依存し過ぎた。

（アドバイザー：今井）

米だけ作っている限りは絶対に上がらないわけですよ。

（農業活性化研究センター：箕田）

ただ流れが悪いというのか、新潟県、じゃあ米の主食米どこに持っていくかということで輸出に切り替わっていたじゃないですか。全国一の輸出量を誇っていた中で、今回生産調整がなくなると、新規需要米ということで生産調整水田でも作れたから米でもやっていけたのですけれども、今後その辺どうするのかという、いろいろな悩ましいところがあるなと思って。

（アドバイザー：小田）

県も市も輸出のトリックについては一切しゃべらないです。ものすごい落とし穴のトリッ

クがあるのですけれども、そこについてはしゃべりません。いわゆる起死回生の策のような言い方をしますけれども、あれは大変な落とし穴もあります。それからもう一点、加工、極端な加工を進めた米粉、大変進めましたけれども、米粉は倉庫という倉庫は粉により満杯です。そしてそれに対するはけ口がまったくないような現状なのに、県も市も米粉に対しては、新規事業米として進めている矛盾があります。それから先生がおっしゃったように、同じ粉の状態にするにも、お米を粉の状態にするには通常の粉のさらに倍の微粒にしなければ、需要が増えてまいりません。もうひと工夫できる機材を持っているのは、今新潟県で2つの施設です。それがその実験もまだ農業活性化センターでもその機械、小さなレベルでまだできませんし、それができると多様な食品への転化も可能になってくるわけです。だから非常にいろいろなことを考えるとハードルはいろいろあるのですけれども、大きな上の矛盾がガチッとあるものですから、なかなか活性化センターのようなところと農家の具体的な起業意欲がある程度そがれてしまっています。来年特に最後の生産調整が国から今、県に配分確定いたしまして、12月の末に各市町村と各区に配分されますけど、それが最後です。そのコストを生産調整をどうするのかということも最も緊急の課題になってまいります。6次化も含めてなのですけれども、根っこからひっくり返ってしまう可能性もあります。

（行政経営課長）

何か専門的すぎて、私ついていけなくなってすみません。ちょうどお時間いなりまして、またまとめた分は活字にして見ていただいて、またそれでお気付きの点等があれば、またご意見追加していきたいと思っておりますが、農業活性化研究センターとの直接のやり取りというのはこの場で最後になります。何かご意見、ご質問、ほかによろしいでしょうか。

（農業活性化研究センター：箕田）

力不足をかなり指摘されましたので、これから頑張ってやっていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

（行政経営課長）

またできて間もないと、まだこれから実績がいろいろ出てくるかと思いますが、またよろしくお願ひしたいと思っております。ではよろしいですか。

（農業活性化研究センター：箕田）

どうもありがとうございました。

（一同）

ありがとうございました。

（行政経営課長）

では事務局から事務連絡をしていただいて、どうも箕田所長、ありがとうございました。

（農業活性化研究センター：箕田）

ありがとうございました。

（事務局）

～事務連絡～

それでは以上をもちましてアドバイザー会議終了となります。長時間にわたり、どうもありがとうございました。